

平成 29 年度

**福生市の統一的な基準による
財務書類の分析**

令和元年 6 月

福 生 市

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
（1） 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
（2） 統一的な基準による財務書類とは	3
（3） 財務4表とは	4
（4） 貸借対照表	4
（5） 行政コスト計算書	7
（6） 純資産変動計算書	9
（7） 資金収支計算書	11
（8） 財務諸表4表、3表の関係	13
2 平成29年度統一的な基準による財務書類における重要な 会計基準の変更	14
3 一般会計等財務書類（平成29年度）	16
4 一般会計等財務書類前年度対比	25
（1） 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	26
（2） 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	29
（3） 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	31
5 一般会計等の財務書類の分析	33
（1） 住民一人当たり資産額	33
（2） 有形固定資産の行政目的別割合	34
（3） 歳入額対資産比率	35
（4） 有形固定資産減価償却率	36
（5） 純資産比率	40
（6） 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	41
（7） 住民一人当たりの負債額	42
（8） 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	44
（9） 住民一人当たり行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	45
（10） 受益者負担の割合（受益者負担比率）	48
6 指標の組み合わせ分析	50
（1） 将来負担比率と有形固定資産減価償却率	50
（2） 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	51

7	全体財務書類（平成 29 年度）	5 4
8	連結財務書類（平成 29 年度）	5 9
9	連結財務書類の分析	7 0
（1）	連結貸借対照表の概要	7 0
（2）	連結行政コスト計算書の概要	7 3
（3）	連結純資産変動計算書の概要	7 5
（4）	連結資金収支計算書の概要	7 6
10	統一的な基準による財務書類における注記 （一般会計等、全体、連結）	7 8

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行えているのか検証することを目的に作成しています。

なお、平成 30 年 8 月に「平成 29 年度福生市の財務書類の分析」を作成しています。こちらは、「平成 29 年度決算説明書」と「平成 28 年度統一的な基準による財務書類」の分析です。今後、東京都方式による財務諸表の分析については決算説明書に登載し、統一的な基準による財務書類の分析はそれとは別に作成します。本冊では「平成 29 年度統一的な基準による財務書類の分析」を行います。

1 財務書類とは

(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成26年4月30日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析といいます。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成し、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別の分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲などを設定する必要や、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があり、全国的にセグメント別の分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

なお、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

(2) 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

ア 作成の背景

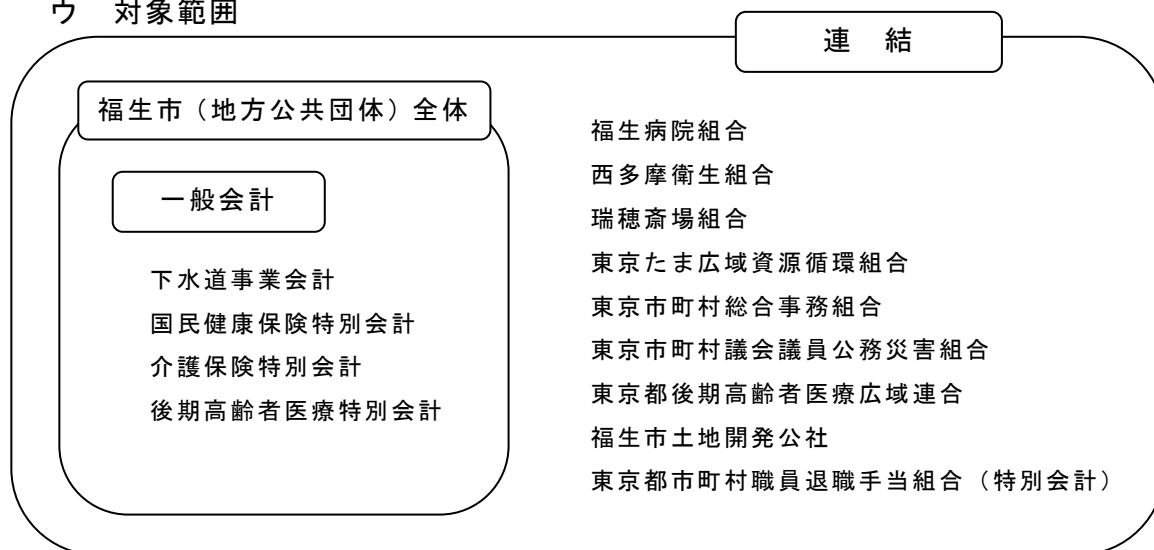
国は、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類の作成することを要請しました。

本市では、平成 28 年度決算から、作成・公表を行っています。

イ 対象年度

対象年度は平成 28 年度以降の各会計年度で、各年度の 3 月 31 日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】

「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。

「無形固定資産」は、財務会計システムなどソフトウェアなどになります。

「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「基金」「未収金」「徴収不能引当金」などがあります。

「未収金」は税金等に未納があることを示しています。

そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	83,430,860
有形固定資産	77,661,589
事業用資産	55,208,349
土地	37,670,689
立木竹	0
建物	34,623,638
建物減価償却累計額	△ 18,577,175
工作物	5,193,852
工作物減価償却累計額	△ 3,874,695
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	172,040
インフラ資産	21,072,354
土地	14,742,995
建物	173,659
建物減価償却累計額	△ 75,600
工作物	19,249,242
工作物減価償却累計額	△ 13,056,116
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	38,174
物品	2,431,741
物品減価償却累計額	△ 1,050,855
無形固定資産	75,581
ソフトウェア	72,746
その他	2,835
投資その他の資産	5,693,690
投資及び出資金	15,627
有価証券	0
出資金	15,627
その他	0
投資損失引当金	0
長期延滞債権	88,386
長期貸付金	6,000
基金	5,599,622
減債基金	0
その他	5,599,622
その他	0
徴収不能引当金	△ 15,946
流動資産	3,439,786
現金預金	630,075
未収金	104,453
短期貸付金	0
基金	2,717,352
財政調整基金	2,717,352
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 12,095
資産合計	86,870,646

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

【固定負債】

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものになります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。

【流動負債】

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	9,907,328
地方債	6,430,865
長期未払金	65,284
退職手当引当金	3,411,179
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	1,032,177
1年内償還予定地方債	717,847
未払金	17,701
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	203,056
預り金	93,573
その他	0
負債合計	10,939,504
【純資産の部】	
固定資産等形成分	86,148,213
余剰分(不足分)	△ 10,217,071
純資産合計	75,931,142
負債及び純資産合計	86,870,646

ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

(ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

(イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

(ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

(エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）により地方債の償還などに充てられる基金の額を確認する必要があります。

イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	23,066,026
業務費用	9,769,486
人件費	4,216,714
職員給与費	3,071,314
賞与等引当金繰入額	203,056
退職手当引当金繰入額	438,475
その他	503,869
物件費等	5,490,708
物件費	3,769,800
維持補修費	129,271
減価償却費	1,280,281
その他	311,356
その他の業務費用	62,063
支払利息	54,721
徴収不能引当金繰入額	4,900
その他	2,442
移転費用	13,296,540
補助金等	2,915,490
社会保障給付	7,813,849
他会計への繰出金	2,567,201
その他	0
経常収益	549,534
使用料及び手数料	378,647
その他	170,888
純経常行政コスト	△ 22,516,492
臨時損失	124,735
災害復旧事業費	0
資産除売却損	124,735
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	512,932
資産売却益	0
その他	512,932
純行政コスト	△ 22,128,295

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を差し、臨時損失を差し引いた金額です。

減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表していて、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助費等・・・政策目的による補助金等

社会保険料給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金。

使用料・手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 22,128,295		△ 22,128,295
財源	23,234,401		23,234,401
税収等	13,895,912		13,895,912
国県等補助金	9,338,488		9,338,488
本年度差額	1,106,106		1,106,106
固定資産等の変動(内部変動)		1,443,015	△ 1,443,015
有形固定資産等の増加		2,540,257	△ 2,540,257
有形固定資産等の減少		△ 1,403,311	1,403,311
貸付金・基金等の増加		1,403,223	△ 1,403,223
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,153	1,097,153
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 168,072,963	△ 168,072,963	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 166,966,858	△ 166,629,949	△ 336,909
前年度末純資産残高	242,897,999	252,778,161	△ 9,880,162
本年度末純資産残高	75,931,142	86,148,213	△ 10,217,071

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・ 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・ 「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・ 「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

業務活動収支

税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

【業務活動収支】	
業務支出	21,389,237
業務費用支出	8,092,696
人件費支出	3,815,434
物件費等支出	4,222,541
支払利息支出	54,721
その他の支出	0
移転費用支出	13,296,540
補助金等支出	2,915,490
社会保障給付支出	7,813,849
他会計への繰出支出	2,567,201
その他の支出	0
業務収入	22,170,352
税金等収入	13,885,063
国県等補助金収入	7,741,129
使用料及び手数料収入	377,573
その他の収入	166,587
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	781,115

投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【投資活動収支】	
投資活動支出	3,943,480
公共施設等整備費支出	2,540,257
基金積立金支出	1,403,223
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,694,975
国県等補助金収入	1,597,360
基金取崩収入	1,097,153
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	461
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,248,505

財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

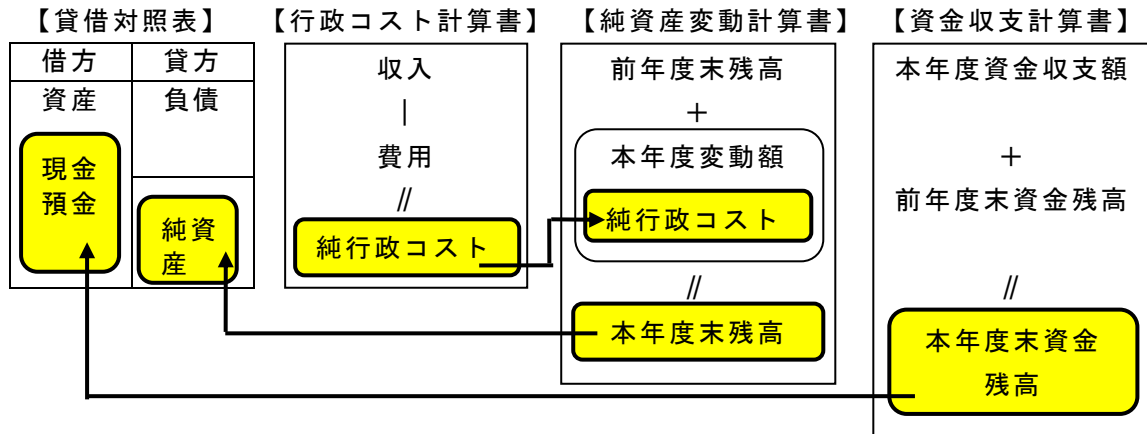
【財務活動収支】	
財務活動支出	724,753
地方債償還支出	724,753
その他の支出	0
財務活動収入	615,700
地方債発行収入	615,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 109,053

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

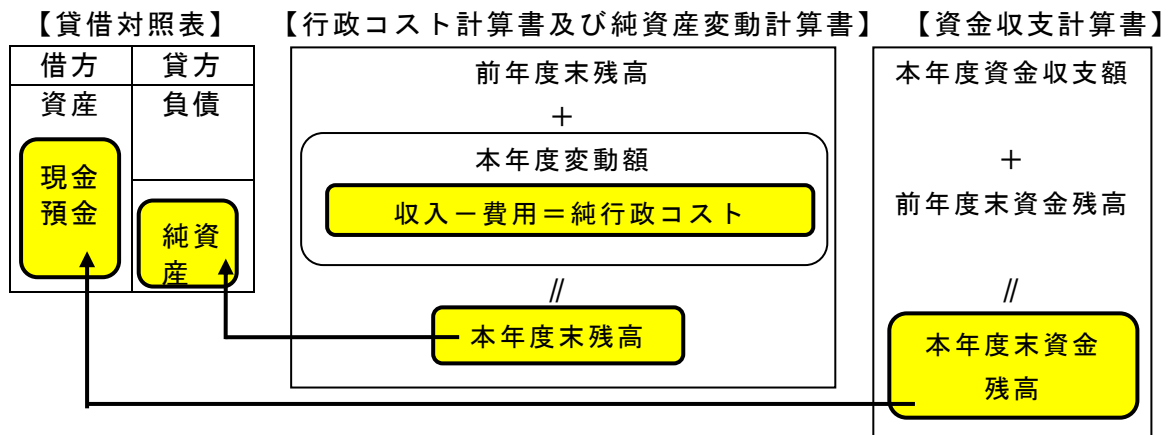
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類 4 表、3 表の関係

ア 財務書類 4 表の相互関係



イ 財務書類 3 表の相互関係



2 平成 29 年度統一的な基準による財務書類における重要な会計方針の変更

(1) 固定資産台帳における土地評価方法の変更

平成 29 年度に多くの自治体で、平成 28 年度決算「統一的な基準による財務書類」が公表されましたが、土地の資産について、東京都方式を採用し平成 26 年度に固定資産台帳を整備した福生市と、その後統一的な基準により整備した自治体で評価方法が異なっており、資産について比較できない状況になっていました。

今後、他自治体との比較を容易にすることなどを目的に、平成 27 年度以前に取得した土地については、統一的な基準に合わせた評価方法とし、次の通り評価方法を変更しました。25 ページ以降の前年度比較・近隣市比較の数値は、今回の評価方法の変更が大きく影響しています。

	変更前	変更後
インフラ 土地道路	再調達価格（標準宅地の平均価格）	昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは備忘価格 1 円
それ以外 の土地	再調達価格（標準宅地の平均価格）	<p>ア 宅地 正面路線価又は近傍の路線価を単価とする。なお、正面路線価又は近傍の路線価のいずれも確定が困難である場合、固定資産税概要調書における福生市の宅地平均単価（1㎡当たり 94,053 円）を路線価とする。</p> <p>イ 雑種地 宅地に転用できる雑種地として、宅地に準じて算出し、造成費に相当する額を控除して求めた単位地積当たりの価格とする。</p> <p>ウ 山林 （一般山林） 固定資産台帳概要調書における福生市の山林（一般山林）平均単価とする。（1㎡当たり 24 円） （介在山林） 固定資産台帳概要調書における福生市の山林（介在山林）平均単価とする。（1㎡当たり 35,585 円）</p> <p>エ 市平均※ 固定資産台帳概要調書における福生市の平均（合計）単価とする。（1㎡当たり 90,129 円） ※公衆用道路、用悪水路などが該当</p>

(参考)

・他市の状況（住民一人当たり資産額）

	福生市	昭島市	羽村市	あきる野市
平成 28 年度	4,340 千円	1,013 千円	1,474 千円	1,223 千円

※33 ページに平成 29 年度住民一人当たりの資産額の記載があります

・修正による影響額（平成 29 年度）

※平成 30 年 3 月 31 日現在

	修正前	修正後	差額
インフラ資産 土地資産額	161,523,744,474 円 （約 1,615 億円）	14,742,995,208 円 （約 147 億円）	△146,780,749,266 円 （約△1,468 億円）
事業用資産土 地資産額	59,116,993,029 円 （約 591 億円）	37,670,689,035 円 （約 377 億円）	△21,446,303,994 円 （約△214 億円）
合計	220,640,737,503 円 （約 2,206 億円）	52,413,684,243 円 （約 524 億円）	△168,227,053,260 円 （約△1,682 億円）

3 一般会計等財務書類（平成 29 年度）

- 3-1 一般会計等貸借対照表
- 3-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- 3-3 一般会計等資金収支計算書
- 3-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細
- 3-5 附属明細書 負債項目の明細
- 3-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細
- 3-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細
- 3-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

3 - 1 一般会計等貸借対照表

【福生市】

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,430,860	固定負債	9,907,328
有形固定資産	77,661,589	地方債	6,430,865
事業用資産	55,208,349	長期未払金	65,284
土地	37,670,689	退職手当引当金	3,411,179
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	34,623,638	その他	0
建物減価償却累計額	△ 18,577,175	流動負債	1,032,177
工作物	5,193,852	1年内償還予定地方債	717,847
工作物減価償却累計額	△ 3,874,695	未払金	17,701
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	203,056
航空機	0	預り金	93,573
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	10,939,504
建設仮勘定	172,040	【純資産の部】	
インフラ資産	21,072,354	固定資産等形成分	86,148,213
土地	14,742,995	余剰分(不足分)	△ 10,217,071
建物	173,659		
建物減価償却累計額	△ 75,600		
工作物	19,249,242		
工作物減価償却累計額	△ 13,056,116		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	38,174		
物品	2,431,741		
物品減価償却累計額	△ 1,050,855		
無形固定資産	75,581		
ソフトウェア	72,746		
その他	2,835		
投資その他の資産	5,693,690		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	88,386		
長期貸付金	6,000		
基金	5,599,622		
減債基金	0		
その他	5,599,622		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,946		
流動資産	3,439,786		
現金預金	630,075		
未収金	104,453		
短期貸付金	0		
基金	2,717,352		
財政調整基金	2,717,352		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,095		
資産合計	86,870,646	純資産合計	75,931,142
		負債及び純資産合計	86,870,646

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

【福生市】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	23,066,026		
業務費用	9,769,486		
人件費	4,216,714		
職員給与費	3,071,314		
賞与等引当金繰入額	203,056		
退職手当引当金繰入額	438,475		
その他	503,869		
物件費等	5,490,708		
物件費	3,769,800		
維持補修費	129,271		
減価償却費	1,280,281		
その他	311,356		
その他の業務費用	62,063		
支払利息	54,721		
徴収不能引当金繰入額	4,900		
その他	2,442		
移転費用	13,296,540		
補助金等	2,915,490		
社会保障給付	7,813,849		
他会計への繰出金	2,567,201		
その他	0		
経常収益	549,534		
使用料及び手数料	378,647		
その他	170,888		
純経常行政コスト	△ 22,516,492		
臨時損失	124,735		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	124,735		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	512,932		
資産売却益	0		
その他	512,932		
純行政コスト	△ 22,128,295		
財源	23,234,401		△ 22,128,295
税収等	13,895,912		13,895,912
国県等補助金	9,338,488		9,338,488
本年度差額	1,106,106		1,106,106
固定資産等の変動(内部変動)		1,443,015	△ 1,443,015
有形固定資産等の増加		2,540,257	△ 2,540,257
有形固定資産等の減少		△ 1,403,311	1,403,311
貸付金・基金等の増加		1,403,223	△ 1,403,223
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,153	1,097,153
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 168,072,963	△ 168,072,963	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 166,966,858	△ 166,629,949	△ 336,909
前年度末純資産残高	242,897,999	252,778,161	△ 9,880,162
本年度末純資産残高	75,931,142	86,148,213	△ 10,217,071

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-3 一般会計等資金収支計算書

【福生市】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,389,237
業務費用支出	8,092,696
人件費支出	3,815,434
物件費等支出	4,222,541
支払利息支出	54,721
その他の支出	0
移転費用支出	13,296,540
補助金等支出	2,915,490
社会保障給付支出	7,813,849
他会計への繰出支出	2,567,201
その他の支出	0
業務収入	22,170,352
税収等収入	13,885,063
国県等補助金収入	7,741,129
使用料及び手数料収入	377,573
その他の収入	166,587
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	781,115
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,943,480
公共施設等整備費支出	2,540,257
基金積立金支出	1,403,223
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,694,975
国県等補助金収入	1,597,360
基金取崩収入	1,097,153
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	461
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,248,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	724,753
地方債償還支出	724,753
その他の支出	0
財務活動収入	615,700
地方債発行収入	615,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 109,053
本年度資金収支額	△ 576,443
前年度末資金残高	1,112,945
本年度末資金残高	536,503
前年度末歳計外現金残高	156,669
本年度歳計外現金増減額	△ 63,096
本年度末歳計外現金残高	93,573
本年度末現金預金残高	630,075

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,183,847	6,900,981	26,424,609	77,660,219	22,451,870	771,155	55,208,349
土地	59,434,789	57,167	21,821,268	37,670,689	0	0	37,670,689
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,748,350	4,537,325	662,036	34,623,638	18,577,175	603,610	16,046,463
工作物	4,756,512	489,294	51,954	5,193,852	3,874,695	167,546	1,319,157
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,244,196	1,817,195	3,889,351	172,040	0	0	172,040
インフラ資産	180,516,652	651,386	146,963,969	34,204,069	13,131,716	430,710	21,072,354
土地	161,254,770	277,912	146,789,687	14,742,995	0	0	14,742,995
建物	173,659	0	0	173,659	75,600	5,701	98,059
工作物	19,074,189	175,053	0	19,249,242	13,056,116	425,008	6,193,126
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,035	198,421	174,282	38,174	0	0	38,174
物品	2,353,472	266,366	188,097	2,431,741	1,050,855	54,167	1,380,886
合計	280,053,972	7,818,734	173,576,676	114,296,030	36,634,441	1,256,032	77,661,589

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,654,088	34,777,249	3,553,745	1,862,988	43,789	1,734,323	7,582,169	55,208,349
土地	3,467,562	27,496,151	1,297,952	1,113,949	27,311	237,735	4,030,030	37,670,689
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,167,311	6,674,763	2,234,517	724,695	16,478	1,055,242	3,173,457	16,046,463
工作物	18,081	456,705	0	24,343	0	441,346	378,682	1,319,157
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,134	149,630	21,276	0	0	0	0	172,040
インフラ資産	21,062,836	9,518	0	0	0	0	0	21,072,354
土地	14,742,995	0	0	0	0	0	0	14,742,995
建物	98,059	0	0	0	0	0	0	98,059
工作物	6,183,608	9,518	0	0	0	0	0	6,193,126
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,174	0	0	0	0	0	0	38,174
物品	157,126	1,126,839	10,223	22,995	0	41,507	22,196	1,380,886
合計	26,874,050	35,913,605	3,563,968	1,885,983	43,789	1,775,830	7,604,365	77,661,589

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
福生市土地開発公社	5,000	1,139,411	863,343	276,068	5,000	0	276,068	0	5,000
合計	5,000	1,139,411	863,343	276,068	5,000		276,068	0	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
東京都農業信用基金協会	90	160,672,997	152,474,199	8,198,798	6,215,620	0	119	0	90	90
公益財団法人東京都都市づくり公社	500	76,323,986	11,947,323	64,376,663	13,000	0	2,476,026	0	500	500
公益財団法人東京しごと財団	3,000	5,470,387	4,920,051	550,336	495,169	0	3,334	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	955	8,191,722	1,328,939	6,862,783	1,187,480	0	5,519	0	955	955
公益財団法人暴力団追放運動推進部民センター	3,382	3,245,018	3,239	3,241,779	3,051,001	0	3,593	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0	43,492	0	2,700	2,700
合計	10,627	25,009,733,109	24,659,074,751	350,657,358	27,564,269		2,532,083	0	10,627	10,627

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,717,352	0	0	0	2,717,352	2,717,352
退職手当特別負担金準備基金	564	0	0	0	564	564
庁舎維持管理基金	296,125	0	0	0	296,125	296,125
都市施設整備基金	1,606,731	0	0	417,990	2,024,721	2,024,721
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	298,603	0	0	0	298,603	298,603
学校施設等整備基金	1,226,018	0	0	445,353	1,671,370	1,671,370
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,511	0	0	0	417,511	417,511
再編交付金事業基金	325,361	0	0	0	325,361	325,361
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	544,018	0	0	0	544,018	544,018
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
合計	7,453,632	0	0	863,343	8,316,975	8,316,975

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会 生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57,100	12,619
固定資産税	19,965	2,096
軽自動車税	2,326	547
都市計画税	5,943	565
その他の未収金		
土木使用料	3,053	120
小計	88,386	15,946
合計	88,386	15,946

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	65,947	9,575
固定資産税	18,615	868
軽自動車税	2,156	329
都市計画税	3,918	190
その他の未収金		
土木使用料	1,862	0
雑入	11,956	1,132
小計	104,453	12,095
合計	104,453	12,095

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-5 附属明細書 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	36,500	0	36,500	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	529,636	42,555	529,636	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	147,974	17,514	147,974	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	723,224	147,185	494,009	44,596	0	0	0	0	0	0	184,619
その他	1,224,482	91,506	89,000	0	0	0	0	0	0	0	1,135,482
【特別分】											
臨時財政対策債	4,161,378	336,273	3,170,646	990,732	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	325,518	82,814	325,518	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,148,712	717,847	4,793,283	1,035,328	0	0	0	0	0	0	1,320,101

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,148,712	6,210,097	745,561	121,496	71,558	0	0	0	0.71%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,148,712	717,847	708,166	689,191	703,899	640,488	2,092,422	1,099,089	479,962	17,648

※借入からの年数

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,864	4,900	14,723		28,041
賞与等引当金	196,636	203,056	196,636		203,056
退職手当引当金	3,529,251	438,475	556,547		3,411,179
合計	3,763,751	646,431	767,906		3,642,276

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院組合建設費負担金	公立福生病院組合	206,976	施設整備費
	その他		314,328	
	計		521,304	
その他の補助金等	消防事務都委託費負担金	東京都	725,336	事務委託費
	公立福生病院組合運営費負担金	公立福生病院組合	313,895	運営費
	その他		1,354,955	
	計		2,394,186	
合計			2,915,490	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,011,764	
		地方交付税	2,185,747	
		地方譲与税	89,975	
		その他	3,608,426	
		小計	13,895,912	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,106,239
			都支出金	481,099
			その他	10,022
		計	1,597,360	
		経常的補助金	国庫支出金	4,536,134
			都支出金	3,204,995
			計	7,741,129
		小計	9,338,488	
	合計		23,234,401	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,128,295	7,741,129	0	11,440,740	2,946,426
有形固定資産等の増加	2,540,257	1,597,360	615,700	327,197	0
貸付金・基金等の増加	1,403,223	0	0	1,403,223	0
その他	0	0	0	0	0
合計	26,071,775	9,338,488	615,700	13,171,160	2,946,426

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	536,503
合計	536,503

4 一般会計等財務書類前年度対比

- (1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）
- (2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）
- (3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

(1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

【福生市】

一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	250,078	83,431	△ 166,648	△ 66.6
有形固定資産	244,578	77,662	△ 166,917	△ 68.2
事業用資産	75,572	55,208	△ 20,364	△ 26.9
土地	59,435	37,671	△ 21,764	△ 36.6
立木竹	0	0	0	-
建物	30,748	34,624	3,875	12.6
建物減価償却累計額	△ 18,100	△ 18,577	△ 477	△ 2.6
工作物	4,757	5,194	437	9.2
工作物減価償却累計額	△ 3,512	△ 3,875	△ 363	△ 10.3
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	2,244	172	△ 2,072	△ 92.3
インフラ資産	167,816	21,072	△ 146,743	△ 87.4
土地	161,255	14,743	△ 146,512	△ 90.9
建物	174	174	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 70	△ 76	△ 6	△ 8.6
工作物	19,074	19,249	175	0.9
工作物減価償却累計額	△ 12,631	△ 13,056	△ 425	△ 3.4
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	14	38	24	171.4
物品	2,353	2,432	78	3.3
物品減価償却累計額	△ 1,163	△ 1,051	112	9.6
無形固定資産	97	76	△ 21	△ 21.6
ソフトウェア	97	73	△ 24	△ 24.7
その他	0	3	3	皆増
投資その他の資産	5,403	5,694	291	5.4
投資及び出資金	16	16	0	0.0
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	0	0	0	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	90	88	△ 1	△ 1.1
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	5,311	5,600	289	5.4
減債基金	0	0	0	-
その他	5,311	5,600	289	5.4
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 20	△ 16	4	20.0
流動資産	4,052	3,440	△ 612	△ 15.1
現金預金	1,270	630	△ 640	△ 50.4
未収金	101	104	3	3.0
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,700	2,717	18	0.7
財政調整基金	2,700	2,717	18	0.7
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 18	△ 12	6	33.3
資産合計	254,131	86,871	△ 167,260	△ 65.8
【負債の部】				
固定負債	10,140	9,907	△ 232	△ 2.3
地方債	6,533	6,431	△ 102	△ 1.6
長期未払金	77	65	△ 12	△ 15.6
退職手当引当金	3,529	3,411	△ 118	△ 3.3
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	1,093	1,032	△ 61	△ 5.6
1年内償還予定地方債	725	718	△ 7	△ 1.0
未払金	15	18	3	20.0
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	197	203	6	3.0
預り金	157	94	△ 63	△ 40.1
その他	0	0	0	-
負債合計	11,233	10,940	△ 293	△ 2.6
【純資産の部】				
固定資産等形成分	252,778	86,148	△ 166,630	△ 65.9
余剰分(不足分)	△ 9,880	△ 10,217	△ 337	△ 3.4
純資産合計	242,898	75,931	△ 166,967	△ 68.7
負債及び純資産合計	254,131	86,871	△ 167,260	△ 65.8

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 資産の部

(ア) 固定資産

平成 29 年度末の固定資産の額は 83,431 百万円で、前年度末と比較して 166,648 百万円減少しています。

固定資産の減少は、土地の評価方法を変更したことが原因です。土地の評価方法変更の影響を除いた場合、固定資産は増加しています。防災食育センターやもくせい会館の完成、都市計画道路 3・4・7 号富士見通り線整備事業による用地買収、防災食育センター用の各備品を揃えたことによるものです。

(イ) 流動資産

平成 29 年度末の流動資産の額は 3,440 百万円で、前年度末と比較して 612 百万円減少しています。

年度間の財源調整を行うための財政調整基金の残高は微増であり、ほとんどが現金預金の残高の減少によるもので、平成 29 年度末の形式収支の減少が要因です。

結果、平成 29 年度末の資産合計額は 86,871 百万円で、前年度末と比較して 167,260 百万円減少しました。

イ 負債の部

(ア) 流動負債

平成 29 年度末の流動負債の額は 1,032 百万円で、前年度末と比較して 61 百万円減少しています。

主な要因は、預り金（歳計外現金）の減少が 63 百万円減少したことによります。また、1 年以内に償還する地方債の金額は減少していますが、支給率の増加などにより平成 30 年 6 月に支給する賞与の 12～3 月分の賞与引当金は増加しています。

(イ) 固定負債

平成 29 年度末の固定負債の額は 9,907 百万円で、前年度末と比較して 232 百万円減少しています。

地方債、退職手当引当金がそれぞれ減少しています。

結果、平成 29 年度末の負債合計額は、10,940 百万円で、前年度末と比較して 293 百万円減少しました。

ウ 純資産の部

平成 29 年度末の純資産合計は、75,931 百万円で、前年度末と比較して

166,967 百万円減少しました。これは、主に固定資産の減少によるもので、土地の評価方法を変更したことが要因です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

【福生市】

一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
経常費用	22,067	23,066	999	4.5
業務費用	9,016	9,769	754	8.4
人件費	3,939	4,217	278	7.1
職員給与費	2,840	3,071	231	8.1
賞与等引当金繰入額	197	203	6	3.0
退職手当引当金繰入額	410	438	28	6.8
その他	492	504	12	2.4
物件費等	4,995	5,491	495	9.9
物件費	3,390	3,770	380	11.2
維持補修費	121	129	8	6.6
減価償却費	1,262	1,280	19	1.5
その他	223	311	89	39.9
その他の業務費用	81	62	△ 19	△ 23.5
支払利息	68	55	△ 13	△ 19.1
徴収不能引当金繰入額	13	5	△ 9	△ 69.2
その他	0	2	2	皆増
移転費用	13,051	13,297	245	1.9
補助金等	2,933	2,915	△ 18	△ 0.6
社会保障給付	7,617	7,814	197	2.6
他会計への繰出金	2,501	2,567	66	2.6
その他	0	0	0	-
経常収益	547	550	2	0.4
使用料及び手数料	380	379	△ 1	△ 0.3
その他	168	171	3	1.8
純経常行政コスト	△ 21,520	△ 22,516	△ 997	△ 4.6
臨時損失	14	125	110	785.7
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	13	125	112	861.5
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	1	0	△ 1	皆減
臨時利益	166	513	347	209.0
資産売却益	0	0	0	-
その他	166	513	347	209.0
純行政コスト	△ 21,368	△ 22,128	△ 760	△ 3.6

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 純経常行政コスト

平成29年度末の純経常行政コストは、マイナス22,516百万円で、前年度末と比較して、997百万円のマイナスとなっています。

マイナスの要因は主に経常費用の増加であり、防災食育センターにおいて各備品（重要備品ではない）を揃えたことによる物件費の増、人件費の増及び社会保障給付費の増などによるものです。

経常収益は前年度とほぼ同じ金額です。

経常収益には、地方税や国県等補助金は含まれないため、一概に分析が難しい面がありますが、経常費用が 999 百万円増加している一方で、経常収益が増加していないため、市の行政コストが前年度から大きく増加したことは間違いないことです。

純経常行政コストは行政の通常の活動の収支とされることから、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

イ 純行政コスト

平成 29 年度末の純行政コストは、マイナス 22,128 百万円で、前年度末と比較して 760 百万円のマイナスとなっています。

臨時損失は増加しており、主な原因は、主に福生駅西口市営駐車場を除却したことにより生じた資産除売却損になります。

臨時利益も増加しており、主な原因は、各引当金の戻入益が前年度より多く計上されたことによります。

(3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

【福生市】

一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	20,653	21,389	736	3.6
業務費用支出	7,602	8,093	491	6.5
人件費支出	3,788	3,815	27	0.7
物件費等支出	3,746	4,223	477	12.7
支払利息支出	68	55	△ 13	△ 19.1
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	13,051	13,297	245	1.9
補助金等支出	2,933	2,915	△ 18	△ 0.6
社会保障給付支出	7,617	7,814	197	2.6
他会計への繰出支出	2,501	2,567	66	2.6
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	22,016	22,170	155	0.7
税収等収入	13,704	13,885	182	1.3
国県等補助金収入	7,762	7,741	△ 21	△ 0.3
使用料及び手数料収入	379	378	△ 1	△ 0.3
その他の収入	171	167	△ 5	△ 2.9
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
業務活動収支	1,362	781	△ 581	△ 42.7
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,196	3,943	△ 252	△ 6.0
公共施設等整備費支出	2,802	2,540	△ 262	△ 9.4
基金積立金支出	1,394	1,403	9	0.6
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	2,737	2,695	△ 42	△ 1.5
国県等補助金収入	1,841	1,597	△ 243	△ 13.2
基金取崩収入	896	1,097	201	22.4
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	0	0	0	-
その他の収入	0	0	0	-
投資活動収支	△ 1,459	△ 1,249	211	14.5
【財務活動収支】				
財務活動支出	727	725	△ 3	△ 0.4
地方債償還支出	727	725	△ 3	△ 0.4
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	373	616	243	65.1
地方債発行収入	373	616	243	65.1
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 354	△ 109	245	69.2
本年度資金収支額	△ 451	△ 576	△ 125	△ 27.7
前年度末資金残高	1,564	1,113	△ 451	△ 28.8
本年度末資金残高	1,113	537	△ 576	△ 51.8
前年度末歳計外現金残高	93	157	64	68.8
本年度歳計外現金増減額	64	△ 63	△ 127	△ 198.4
本年度末歳計外現金残高	157	94	△ 63	△ 40.1
本年度末現金預金残高	1,270	630	△ 640	△ 50.4

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 業務活動収支

平成29年度末の業務活動収支は781百万円で、前年度末と比較して581

百万円減少しています。

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

平成 29 年度は、業務収入の税収等が増加しましたが、業務支出がその収入を上回る増であり、収支全体では悪化しています。業務支出の増の主な要因は、防災食育センターにおいて各備品（重要備品ではない）を揃えたことによる物件費等支出の増、社会保障給付支出の増などによります。

イ 投資活動収支

平成 29 年度末の投資活動収支はマイナス 1,249 百万円で、前年度末と比較して 211 百万円のプラスとなっています。

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

防災食育センターやもくせい会館などの大規模事業の最終年度であったため、不足する財源に対して基金からの取崩しである基金繰入金を活用しました。

ウ 財務活動

平成 29 年度末の財務活動収支はマイナス 109 百万円です、前年度末と比較して 245 百万円のプラスとなっています。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

前年度 0 円だった臨時財政対策債の借入れを、平成 29 年度は 4 億円行ったことにより悪化しています。

エ 本年度資金収支額

平成 29 年度末の収支差額合計はマイナス 576 百万円で、前年度末と比較して 125 百万円のマイナスです。

資金収支計算書の 3 つの区分の収支の分析では「健全タイプ」に分類されますが、平成 29 年度末の各区分に係る収支は、前年度末と比較して全て悪化しており、結果として収支額も悪化しています。

前年度末資金残高は、繰越金の金額と一致します。平成 27 年度末資金残高 1,564 百万円から平成 29 年度末資金残高 537 百万円と年々減少しています。

地方債残高については過去より減少傾向となっていますが、平成 31 年度予算では、財源確保のため地方債を、償還額以上に借入れる予定にあり、今後増加に転じる見通しです。

また、今後の公共施設の老朽化対策等により、社会資本整備支出が増加する可能性があります。

5 一般会計等の財務書類の分析

平成30年度地方公会計の推進に関する研究会報告書（総務省：平成31年3月公表）に記載の指標を用いて分析を行っています。

（1）住民一人当たり資産額

①目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

②算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

③説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができますが、住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けたうえで経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

近隣市や類似団体との比較では、行政サービスに用いることができる資産額の多寡が判明します。地理的要件の違いなどに留意する必要がありますが、自団体の行政サービスに対して資産が適切な量であるかの評価をすることができます。

福生市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成28年度	254,130,624千円	58,554人	4,340千円
平成29年度	86,870,646千円	58,384人	1,488千円
(参考)土地価格修正をしない場合の平成29年度	255,097,699千円	58,384人	4,369千円

昭島市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成28年度	114,211,000千円	112,789人	1,013千円
平成29年度	114,327,000千円	113,244人	1,010千円

羽村市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成28年度	82,879,245千円	56,244人	1,474千円
平成29年度	81,199,483千円	55,870人	1,453千円

あきる野市			
	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成28年度	99,518,570千円	81,403人	1,223千円
平成29年度	98,358,320千円	80,985人	1,215千円

福生市の平成29年度の住民一人当たりの資産額は1,488千円で、前年度より約3分の1となっているのは、平成29年度に土地の評価方法を変更したことによります。変更したことにより、他市と比較できる数値となっており、また変更後の数値は近隣市より若干高い数値となっています。

なお、土地の評価方法変更の影響を除いた場合、資産額は増加しています。防災食育センターやもくせい会館の完成、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業による用地買収、防災食育センター用の各備品を揃えたことによるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

②説明

生活インフラ・国土保全の代表的な資産としては道路工作物等に代表されるインフラ資産があり、教育の代表的な資産としては学校施設がありますが、これらの公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、ないしはどの程度老朽化が進んでいるのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化が加速している分野の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位:千円、%)

福生市				
有形固定資産目的別	資産額			増減率
	平成28年度	平成29年度	増減	
①生活インフラ・国土保全	174,945,377	26,874,050	△ 148,071,327	△ 84.6
②教育	47,904,930	35,913,605	△ 11,991,325	△ 25.0
③福祉	4,621,270	3,563,968	△ 1,057,302	△ 22.9
④環境衛生	2,422,001	1,885,983	△ 536,018	△ 22.1
⑤産業振興	48,616	43,789	△ 4,827	△ 9.9
⑥消防	2,967,567	1,775,830	△ 1,191,737	△ 40.2
⑦総務	11,668,599	7,604,365	△ 4,064,234	△ 34.8

福生市				
有形固定資産目的別	割合			増減
	平成28年度	平成29年度	増減	
①生活インフラ・国土保全	71.5%	34.6%	△ 36.9%	
②教育	19.6%	46.2%	26.7%	
③福祉	1.9%	4.6%	2.7%	
④環境衛生	1.0%	2.4%	1.4%	
⑤産業振興	0.0%	0.1%	0.0%	
⑥消防	1.2%	2.3%	1.1%	
⑦総務	4.8%	9.8%	5.0%	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度に土地の評価方法を変更したことにより、前年度と比較し、金額、割合ともに大きく変動しています。土地については、全ての行政目的別に影響しますが、その中でも生活インフラ・国土保全については、インフラ道路土地を含んでおり、最も減少が大きくなっています。

福生市では、保有している資産のうち、学校用地や校舎に関する②教育の割合が一番高く、35,913,605千円の46.2%となっています。道路や公園などの生活インフラに関する①生活インフラ・国土保全の割合が次に高く、26,874,050千円の34.6%となっています。

(3) 歳入額対資産比率

①目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

②算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

③説明

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

福生市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	254,130,624千円	26,689,464千円	9.52
平成29年度	86,870,646千円	26,593,972千円	3.27
(参考)土地価格修正をしない場合の平成29年度	255,097,699千円	26,593,972千円	9.59

昭島市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	114,211,000千円	43,949,387千円	2.60
平成29年度	114,327,000千円	42,650,080千円	2.68

羽村市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	82,879,245千円	23,293,328千円	3.56
平成29年度	81,199,483千円	23,423,406千円	3.47

あきる野市			
	資産合計	一般会計歳入決算額	歳入額対資産比率
平成28年度	99,518,570千円	29,981,914千円	3.32
平成29年度	98,358,320千円	30,878,356千円	3.19

福生市の平成29年度の歳入額対資産比率は3.27で、前年度より約3分の1となっているのは、平成29年度に土地の評価方法を変更したことによります。変更したことにより、他市と比較できる数値となっており、また変更後の数値は近隣市と比較して、羽村市、あきる野市と近い数値となっています。

なお、土地の評価方法変更の影響を除いた場合、資産合計が増となる一方、歳入決算額は減となったため、若干比率は増加しています。

(4) 有形固定資産減価償却率

①目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用すれば、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

②算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産※ - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

※有形固定資産のうち、物品及び建設仮勘定は除く

③説明

行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

福生市				
	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	34,312,870千円	241,129,399千円	220,689,559千円	62.7%
平成29年度	35,583,586千円	76,070,489千円	52,413,684千円	60.1%

※土地の評価方法変更による影響はありません

昭島市				
	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	49,506,000千円	101,009,000千円	65,268,000千円	58.1%
平成29年度	53,457,000千円	99,995,000千円	66,110,000千円	61.2%

羽村市				
	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	38,957,937千円	75,495,099千円	47,383,767千円	58.1%
平成29年度	40,442,232千円	74,555,000千円	47,729,979千円	60.1%

あきる野市				
	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	85,636,288千円	95,310,739千円	61,944,830千円	72.0%
平成29年度	87,365,746千円	93,942,702千円	61,490,251千円	72.9%

福生市の平成29年度の有形固定資産減価償却率は60.1%で、前年度から2.6%の減となっています。減の理由は、平成29年度に防災食育センターともくせい会館が完成し、新たに資産登録したためです。また、近隣市と比較して昭島市、羽村市と近い数値の結果となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりません。60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

39 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。第一学校給食セン

ターと福生駅西口市営駐車場は、平成 29 年度に除却した建物であり、取得価格、現在価格ともに 0 円となっています。一方、防災食育センターともくせい会館は、新たに資産登録した建物です。防災食育センターは、面積按分により防災施設と給食施設に分けて資産登録をしています。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあります。学校施設については、いずれの学校も建設後 30 年以上経過しているため、今後定める個別施設計画との整合性を図りつつ、計画的な予防保全工事や老朽化対策を行い、更新費用の平準化を図っていくことが必要となります。また、消防施設（詰所や防災倉庫）についても、今後数年で耐用年数を迎えます。改修等には多額の経費の発生が見込まれるため、計画的な予防保全工事や老朽化対策を検討していく必要があります。

また、平成 29 年度に策定した「福生市公共施設等総合管理計画」では、総量抑制を原則として、公共施設の総延床面積を将来的に 20%削減していくことを目指しており、持続可能な財政運営を行うためにも、更新費用の平準化や施設の複合化・集約化等、計画的な公共施設マネジメントを推進していく必要があります。

なお、40 ページに平成 30 年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

建物別有形固定資産減価償却率

平成30年3月31日現在

単位(円、%)

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	建物別有形固定資産 減価償却率(資産老 朽化比率)
庁舎・公用車庫	3,233,897,992	2,586,180,412	647,717,580	20.03%
第一小学校	817,583,804	118,127,766	699,456,038	85.55%
第二小学校	843,338,942	135,325,238	708,013,704	83.95%
第三小学校	731,864,960	47,464,178	684,400,782	93.51%
第四小学校	709,213,024	135,984,946	573,228,078	80.83%
第五小学校	751,056,044	154,498,294	596,557,750	79.43%
第六小学校	864,802,568	124,017,023	740,785,545	85.66%
第七小学校	1,054,535,816	270,759,491	783,776,325	74.32%
第一中学校	1,553,595,052	458,796,093	1,094,798,959	70.47%
第二中学校	1,432,524,188	466,007,690	966,516,498	67.47%
第三中学校	1,609,921,847	636,239,237	973,682,610	60.48%
市民会館・公民館	1,495,404,612	322,666,539	1,172,738,073	78.42%
さくら会館	351,698,400	21,101,904	330,596,496	94.00%
福祉センター	3,217,720,000	1,801,923,200	1,415,796,800	44.00%
保健センター	107,861,731	67,333,831	40,527,900	37.57%
れんげ園	58,419,000	26,164,008	32,254,992	55.21%
市営住宅	4,198,840,469	2,156,631,260	2,042,209,209	48.64%
公園(公衆便所、管理棟など) ※遊具は除く	209,158,680	104,804,005	104,354,675	49.89%
消防団分団車庫兼詰所	94,821,250	3,099,833	91,721,417	96.73%
文化財倉庫	7,651,200	581,500	7,069,700	92.40%
第一学校給食センター	0	0	0	-
第二学校給食センター	85,140,000	4,742,701	80,397,299	94.43%
備蓄庫	53,618,500	6,827,404	46,791,096	87.27%
防災倉庫	29,020,825	109,036	28,911,789	99.62%
リサイクルセンター	1,524,400,000	635,244,560	889,155,440	58.33%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	28,389,802	23,166,082	5,223,720	18.40%
防災食育センター(防災)	1,045,205,786	1,045,205,786	0	0.00%
防災食育センター(給食)	2,035,841,218	2,035,841,218	0	0.00%
子ども応援館	126,701,640	29,912,408	96,789,232	76.39%
中央図書館	532,269,000	128,844,432	403,424,568	75.79%
わかざり会館	170,297,400	153,267,660	17,029,740	10.00%
わかたけ会館	181,578,240	160,190,874	21,387,366	11.78%
武蔵野台児童館・図書館	681,396,500	378,594,392	302,802,108	44.44%
松林会館	83,593,300	18,994,811	64,598,489	77.28%
白梅会館	79,779,650	20,137,709	59,641,941	74.76%
もくせい会館	459,153,024	459,153,024	0	0.00%
扶桑会館	86,945,700	10,433,500	76,512,200	88.00%
かえで会館	68,764,200	14,302,968	54,461,232	79.20%
福東会館	228,215,050	128,123,570	100,091,480	43.86%
田園会館	145,326,450	39,819,477	105,506,973	72.60%
野球場	31,620,250	5,375,133	26,245,117	83.00%
中央体育館	1,202,850,050	132,294,435	1,070,555,615	89.00%
地域体育館	1,388,975,000	636,572,706	752,402,294	54.17%
市営競技場	85,537,920	26,769,870	58,768,050	68.70%
市営プール	92,888,200	22,857,023	70,031,177	75.39%
テニスコート	21,081,588	1,432,192	19,649,396	93.21%
自転車駐車場	44,958,300	10,679,752	34,278,548	76.25%
駅前公衆便所	37,163,270	15,371,801	21,791,469	58.64%
福庵	158,515,800	271,254	158,244,546	99.83%
プチギャラリー	419,857,000	221,942,140	197,914,860	47.14%
ひまわり作業所	35,385,000	15,215,550	20,169,450	57.00%
福生駅西口市営駐車場	0	0	0	-
まちなかおもてなしステーション	22,029,000	16,477,692	5,551,308	25.20%
福生保育園	241,432,000	108,644,400	132,787,600	55.00%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
合計	34,797,297,042	16,144,522,010	18,652,775,032	53.60%

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

平成 30 年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
福祉センター設備改良事業	老朽化した設備を更新
第三小学校増築事業	教室の増室
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
新扶桑会館整備事業	扶桑会館の移転建替工事
市民会館舞台装置等改良事業	舞台装置等の改良工事
市営競技場改良事業	人工芝生化及び管理等の改修工事

（５）純資産比率

①目的

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

②算定式

純資産 ÷ 資産合計

③説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

	福生市		
	純資産	資産合計	純資産比率
平成 28 年度	242,897,999 千円	254,130,624 千円	95.6%
平成 29 年度	75,931,142 千円	86,870,646 千円	87.4%
（参考）土地価格修正をしない場合の平成 29 年度	244,158,195 千円	255,097,699 千円	95.7%

	昭島市		
	純資産	資産合計	純資産比率
平成 28 年度	86,612,000 千円	114,211,000 千円	75.8%
平成 29 年度	87,545,000 千円	114,327,000 千円	76.6%

	羽村市		
	純資産	資産合計	純資産比率
平成28年度	69,947,546千円	82,879,245千円	84.4%
平成29年度	68,648,522千円	81,199,483千円	84.5%

	あきる野市		
	純資産	資産合計	純資産比率
平成28年度	68,354,689千円	99,518,570千円	68.7%
平成29年度	68,144,861千円	98,358,320千円	69.3%

福生市の平成29年度の純資産比率は87.4%で、前年度から8.2%減となっているのは、平成29年度に土地の評価方法を変更したことによります。変更したことにより、他市と比較できる数値となっており、また変更後の数値は近隣市より若干高い数値となっています。

なお、土地の評価方法変更の影響を除いた場合、純資産、資産合計ともに増となり、純資産比率も若干の増となります。

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

①目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

②算定式

地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計
 ※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（付属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

③説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補てんするために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていること等から、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率に算定に当たっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市				
	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
平成28年度	2,769,646千円	244,578,360千円	96,995千円	1.13%
平成29年度	2,661,816千円	77,661,589千円	75,581千円	3.42%
（参考）土地価格修正をしない場合の平成29年度	2,661,816千円	245,888,642千円	75,581千円	1.08%

昭島市				
	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
平成28年度	9,885,000千円	101,903,000千円	253,000千円	9.68%
平成29年度	9,504,000千円	101,417,000千円	245,000千円	9.35%

羽村市				
	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
平成28年度	5,125,780千円	77,206,239千円	0円	6.64%
平成29年度	5,106,650千円	76,917,355千円	0円	6.64%

あきる野市				
	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
平成28年度	12,931,654千円	95,572,596千円	57,084千円	13.52%
平成29年度	11,590,736千円	94,162,692千円	35,575千円	12.30%

福生市の平成29年度の社会資本等形成の世代間負担比率は3.42%で、前年度から2.29%増となっているのは、平成29年度に土地の評価方法を変更したことによります。変更したことにより、他市と比較できる数値となっており、また変更後の数値は近隣市より低い数値となっています。

なお、土地の評価方法変更の影響を除いた場合、地方債残高が減となる一方、有形・無形固定資産合計が増となっているため、比率は減少しています。

また、福生市の住民一人当たりの地方債残高は近隣市と比較して低い状況です。将来世代の負担が過剰とならないよう、引き続き地方債発行の抑制に努める必要があります。

（7）住民一人当たり負債額

①目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

②算定式

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

③説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

	福生市		
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	11,232,624千円	58,554人	191,834円
平成29年度	10,939,504千円	58,384人	187,372円

※土地の評価方法変更による影響はありません

	昭島市		
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	27,598,000千円	112,789人	244,687円
平成29年度	26,781,000千円	113,244人	236,489円

	羽村市		
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	12,931,700千円	56,244人	229,921円
平成29年度	12,550,962千円	55,870人	224,646円

	あきる野市		
	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成28年度	31,163,881千円	81,403人	382,835円
平成29年度	30,213,459千円	80,985人	373,075円

福生市の平成29年度の住民一人当たり負債額は187,372円で、前年度より4,462円の減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

①目的

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。

②算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資的活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

③説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資的活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立ては実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資的活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資的活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、必要な事業を行えば投資的活動収支は赤字になり、基礎的財政収支も赤字になります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

	福生市		
	業務活動収支（支払利息支出を除く）	投資的活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	基礎的財政収支
平成28年度	1,430,024千円	△961,328千円	468,696千円
平成29年度	835,836千円	△942,436千円	△106,600千円

※土地の評価方法変更による影響はありません

	昭島市		
	業務活動収支（支払利息支出を除く）	投資的活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	基礎的財政収支
平成28年度	3,097,000千円	△3,148,000千円	△51,000千円
平成29年度	3,088,000千円	△1,591,000千円	1,497,000千円

羽村市			
	業務活動収支（支払利息支出を除く）	投資的活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	基礎的財政収支
平成28年度	590,826千円	△1,489,813千円	△898,987千円
平成29年度	33,891千円	△600,833千円	△566,942千円

あきる野市			
	業務活動収支（支払利息支出を除く）	投資的活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	基礎的財政収支
平成28年度	1,172,136千円	△96,182千円	1,075,954千円
平成29年度	1,263,496千円	330,713千円	1,594,209千円

福生市の平成29年度の基礎的財政収支は△106,600千円で、前年度より575,296千円の減となっています。減の理由としては、業務活動収支が悪化しているため、主な要因は、物件費等支出の増、社会保障給付支出の増などによります。業務活動収支は、消費税増税などにより、今後さらに悪化する見通しのため、必要性や有用性が薄れている事業の見直しなどにより、業務活動収支を改善していく必要があります。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における方針や計画の違いなどから、投資的活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度が生じるなど、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。ただ、当市は近隣市の中で業務活動収支の平成28年度から平成29年度にかけて悪化の割合が高く、経常的経費を多く含む業務活動収支について、改善していく必要があります。

（9）住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

①目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

類似団体との比較においては、コスト発生の要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

②算定式

$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$

③説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

(住民一人当たり純行政コスト)

福生市			
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	21,367,972千円	58,554人	366,928円
平成29年度	22,128,295千円	58,384人	379,013円

※土地の評価方法変更による影響はありません

昭島市			
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	35,824,000千円	112,789人	317,620円
平成29年度	35,770,000千円	113,244人	315,867円

羽村市			
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	19,933,044千円	56,244人	354,403円
平成29年度	21,195,520千円	55,870人	379,372円

あきる野市			
	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成28年度	26,009,529千円	81,403人	319,516円
平成29年度	27,519,172千円	80,985人	339,806円

福生市の平成29年度の住民一人当たり行政コストは379,013円で、前年度より12,085円の増となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えること

ができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

（住民一人当たり純経常行政コスト）

福生市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度1月1日現在）	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	21,519,807千円	58,554人	367,521円
平成29年度	22,516,492千円	58,384人	385,662円

※土地の評価方法変更による影響はありません

昭島市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度1月1日現在）	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	35,852,000千円	112,789人	317,868円
平成29年度	35,733,000千円	113,244人	315,540円

羽村市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度1月1日現在）	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	19,928,634千円	56,244人	354,325円
平成29年度	21,196,879千円	55,870人	379,396円

あきる野市			
	純経常行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度1月1日現在）	住民一人当たり純 経常行政コスト
平成28年度	25,993,553千円	81,403人	319,319円
平成29年度	27,505,026千円	80,985人	339,631円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の平成29年度の住民一人当たり純経常行政コストは385,662円で、前年度より18,141円の増となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

①目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

②算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

③説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能です。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

	福生市		
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	547,400千円	22,067,207千円	2.48%
平成29年度	549,534千円	23,066,026千円	2.38%

※土地の評価方法変更による影響はありません

	昭島市		
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	1,350,000千円	37,203,000千円	3.63%
平成29年度	1,307,000千円	37,040,000千円	3.53%

羽村市			
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	983,669千円	20,912,303千円	4.70%
平成29年度	825,114千円	22,021,993千円	3.75%

あきる野市			
	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成28年度	1,344,880千円	27,338,433千円	4.92%
平成29年度	1,386,122千円	28,891,149千円	4.80%

福生市の平成29年度の受益者負担比率は2.38%で、前年度より0.10%減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方公会計制度導入まで、福生市全体として、福生市を取り巻く状況の変化に対応した使用料、手数料等の見直しに取り組む機会がありませんでした。

そのため、市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、平成31年4月から使用料・手数料を改定しました。今後も継続的に見直しを行っていきます。

6 指標の組み合わせ分析

(1) 将来負担比率と有形固定資産減価償却率

①目的

組み合わせ分析について、横軸に有形固定資産減価償却率、縦軸に財政健全化法に基づく将来負担比率を組み合わせることによって、将来負担比率が下がっていても有形固定資産減価償却率が上昇している場合には、老朽化対策が先送りにされている可能性、あるいは、既存施設を活用して財政負担を抑えている可能性が考えられ、公共施設の維持修繕の履歴等と合わせて老朽化対策の進捗状況の分析が可能になります。

財務書類上の数値や指標については、経年比較、類似団体比較などの分析を行うことにより、様々な観点から自団体の財政状況を把握することができるが、この分析結果を実際の財政運営に活かしていくことが重要です。

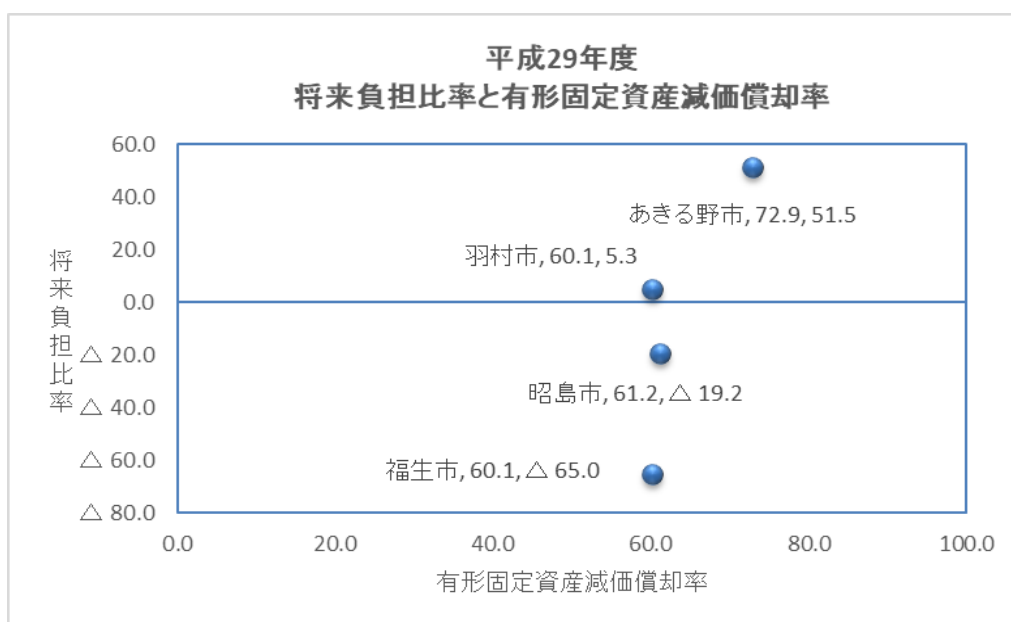
福生市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	62.7%	△57.6%
平成29年度	60.1%	△65.0%

※土地の評価方法変更による影響はありません

昭島市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	58.1%	△14.6%
平成29年度	61.2%	△19.2%

羽村市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	58.1%	△8.0%
平成29年度	60.1%	5.3%

あきる野市		
	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
平成28年度	72.0%	53.7%
平成29年度	72.9%	51.5%



組み合わせ分析から、福生市は近隣市と比較して、将来負担比率は低く、有形固定資産減価償却率はほぼ同じ数値となっています。前年度と比較しても、有形固定資産減価償却率、将来負担比率とも下がっており、老朽化を抑えつつ、将来負担も抑えているように読み取ることができますが、有形固定資産減価償却率の減は、主に新規登録（防災食育センター、もくせい会館）によるもので、老朽化対策による改善ではないことに留意する必要があります。

また、平成30年度以降、防災食育センター、もくせい会館の維持が始まることなどから、今後、有形固定資産減価償却率は悪化することが見込まれます。今後、老朽化対策として、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、複合化・集約化・長寿命化などを計画的に行うことが必要となります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

① 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

② 算定式

【横軸】維持補修費 ÷ (有形固定資産※ - 土地等の非償却資産)
 ※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

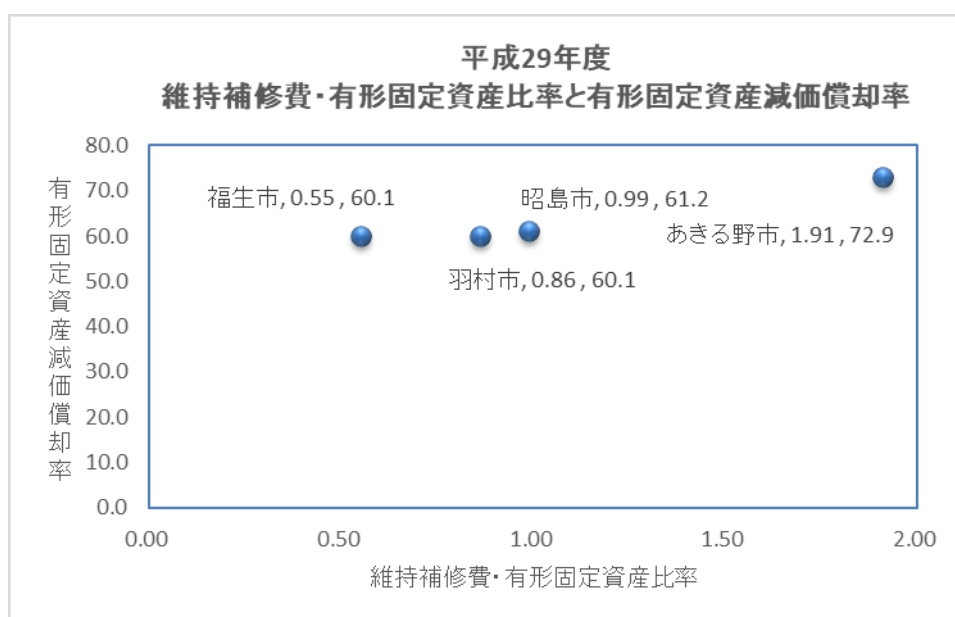
福生市					
	維持補修費	有形固定資産	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	121,500千円	241,129,399千円	220,689,559千円	0.59%	62.7%
平成29年度	129,271千円	76,070,489千円	52,413,684千円	0.55%	60.1%

※土地の評価方法変更による影響はありません

昭島市					
	維持補修費	有形固定資産	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	354,000千円	101,009,000千円	65,268,000千円	0.99%	58.1%
平成29年度	334,000千円	99,995,000千円	66,110,000千円	0.99%	61.2%

羽村市					
	維持補修費	有形固定資産	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	354,816千円	75,495,099千円	47,383,767千円	1.26%	58.1%
平成29年度	229,907千円	74,555,000千円	47,729,979千円	0.86%	60.1%

あきる野市					
	維持補修費	有形固定資産	土地等の 非償却資産	維持補修費・ 有形固定資産比率	有形固定資産 減価償却率
平成28年度	321,946千円	95,310,739千円	61,944,830千円	0.96%	72.0%
平成29年度	618,296千円	93,942,702千円	61,490,251千円	1.91%	72.9%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して、維持補修費・有形固定資産比率は低く、有形固定資産減価償却率はほぼ同じ数値となっており、構造年数は経過しているものの、対して維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費は、前年度比 0.04%下がっており、2 年連続で近隣市より小さい数値となっています。このことは、施設全体で維持補修が必要ないということではなく、限りある財源の中で、防災食育センターやもくせい会館など、新しい施設に費用が集中したことなどによるものです。

上記（１）と同じことが言えますが、施設の更新をするのか、または維持補修をするのかなどは、公共施設等の全体の状況を把握し、計画的に行うことが必要となります。

7 全体財務書類（平成 29 年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

7-1 全体貸借対照表

7-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

7-3 全体資金収支計算書

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

7-1 福生市全体の貸借対照表

【福生市】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,694,959	固定負債	13,054,306
有形固定資産	91,378,874	地方債	9,499,939
事業用資産	55,208,349	長期未払金	65,284
土地	37,670,689	退職手当引当金	3,489,083
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	34,623,638	その他	0
建物減価償却累計額	△ 18,577,175	流動負債	1,401,583
工作物	5,193,852	1年内償還予定地方債	1,078,446
工作物減価償却累計額	△ 3,874,695	未払金	22,920
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	206,644
航空機	0	預り金	93,573
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	14,455,890
建設仮勘定	172,040	【純資産の部】	
インフラ資産	34,789,639	固定資産等形成分	101,412,311
土地	14,742,995	余剰分(不足分)	△ 12,628,793
建物	173,659		
建物減価償却累計額	△ 75,600		
工作物	52,647,406		
工作物減価償却累計額	△ 32,930,324		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	231,503		
物品	2,431,741		
物品減価償却累計額	△ 1,050,855		
無形固定資産	87,051		
ソフトウェア	72,746		
その他	14,305		
投資その他の資産	7,229,034		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	299,057		
長期貸付金	6,000		
基金	6,983,981		
減債基金	0		
その他	6,983,981		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 75,631		
流動資産	4,544,449		
現金預金	1,600,932		
未収金	271,680		
短期貸付金	0		
基金	2,717,352		
財政調整基金	2,717,352		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 45,515		
資産合計	103,239,408	純資産合計	88,783,518
		負債及び純資産合計	103,239,408

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

【福生市】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	34,387,989		
業務費用	11,216,916		
人件費	4,376,294		
職員給与費	3,124,546		
賞与等引当金繰入額	206,644		
退職手当引当金繰入額	511,788		
その他	533,316		
物件費等	6,656,694		
物件費	4,180,163		
維持補修費	155,564		
減価償却費	1,945,285		
その他	375,682		
その他の業務費用	183,928		
支払利息	147,371		
徴収不能引当金繰入額	23,495		
その他	13,062		
移転費用	23,171,073		
補助金等	15,354,189		
社会保障給付	7,816,884		
他会計への繰出金	0		
その他	0		
経常収益	1,569,217		
使用料及び手数料	1,310,277		
その他	258,940		
純経常行政コスト	△ 32,818,772		
臨時損失	124,735		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	124,735		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	579,817		
資産売却益	0		
その他	579,817		
純行政コスト	△ 32,363,690		
財源	33,573,936		33,573,936
税収等	20,533,557		20,533,557
国県等補助金	13,040,379		13,040,379
本年度差額	1,210,246		1,210,246
固定資産等の変動(内部変動)		1,134,407	△ 1,134,407
有形固定資産等の増加		2,748,366	△ 2,748,366
有形固定資産等の減少		△ 1,921,373	1,921,373
貸付金・基金等の増加		1,404,567	△ 1,404,567
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,153	1,097,153
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 168,061,494	△ 168,061,494	
その他	931	0	931
本年度純資産変動額	△ 166,850,316	△ 166,927,087	76,770
前年度末純資産残高	255,633,835	268,339,398	△ 12,705,563
本年度末純資産残高	88,783,518	101,412,311	△ 12,628,793

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-3 福生市全体の資金収支計算書

【福生市】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,943,634
業務費用支出	8,772,561
人件費支出	3,901,668
物件費等支出	4,723,523
支払利息支出	147,371
その他の支出	0
移転費用支出	23,171,073
補助金等支出	15,354,189
社会保障給付支出	7,816,884
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	33,488,325
税金等収入	20,490,650
国県等補助金収入	11,434,931
使用料及び手数料収入	1,309,409
その他の収入	253,334
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,544,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,313,304
公共施設等整備費支出	2,748,376
基金積立金支出	1,564,928
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,721,293
国県等補助金収入	1,605,448
基金取崩収入	1,115,384
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	461
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,592,010
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,097,450
地方債償還支出	1,097,450
その他の支出	0
財務活動収入	654,100
地方債発行収入	654,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 443,350
本年度資金収支額	△ 490,670
前年度末資金残高	1,998,029
本年度末資金残高	1,507,359
前年度末歳計外現金残高	156,669
本年度歳計外現金増減額	△ 63,096
本年度末歳計外現金残高	93,573
本年度末現金預金残高	1,600,932

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,183,847	6,900,981	26,424,609	77,660,219	22,451,870	771,155	55,208,349
土地	59,434,789	57,167	21,821,268	37,670,689	0	0	37,670,689
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,748,350	4,537,325	662,036	34,623,638	18,577,175	603,610	16,046,463
工作物	4,756,512	489,294	51,954	5,193,852	3,874,695	167,546	1,319,157
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,244,196	1,817,195	3,889,351	172,040	0	0	172,040
インフラ資産	213,900,026	976,082	147,080,546	67,795,562	33,005,924	1,095,714	34,789,639
土地	161,254,770	277,912	146,789,687	14,742,995	0	0	14,742,995
建物	173,659	0	0	173,659	75,600	5,701	98,059
工作物	52,355,776	291,630	0	52,647,406	32,930,324	1,090,013	19,717,082
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,822	406,540	290,859	231,503	0	0	231,503
物品	2,353,472	266,366	188,097	2,431,741	1,050,855	54,167	1,380,886
合計	313,437,346	8,143,430	173,693,253	147,887,523	56,508,649	1,921,037	91,378,874

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,654,088	34,777,249	3,553,745	1,862,988	43,789	1,734,323	7,582,169	55,208,349
土地	3,467,562	27,496,151	1,297,952	1,113,949	27,311	237,735	4,030,030	37,670,689
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,167,311	6,674,763	2,234,517	724,695	16,478	1,055,242	3,173,457	16,046,463
工作物	18,081	456,705	0	24,343	0	441,346	378,682	1,319,157
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,134	149,630	21,276	0	0	0	0	172,040
インフラ資産	34,780,121	9,518	0	0	0	0	0	34,789,639
土地	14,742,995	0	0	0	0	0	0	14,742,995
建物	98,059	0	0	0	0	0	0	98,059
工作物	19,707,564	9,518	0	0	0	0	0	19,717,082
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231,503	0	0	0	0	0	0	231,503
物品	157,126	1,126,839	10,223	22,995	0	41,507	22,196	1,380,886
合計	40,591,335	35,913,605	3,563,968	1,885,983	43,789	1,775,830	7,604,365	91,378,874

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 連結財務書類（平成 29 年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院組合	一部事務組合	比例連結	47.5%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	20.1%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.4%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は平成 30 年（2018 年）3 月 31 日です。

8-1 連結財務書類の貸借対照表

8-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

8-3 連結財務書類の資金収支計算書

8-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

8-5 連結精算表

8-1 連結財務書類の貸借対照表

【福生市】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,733,388	固定負債	18,654,366
有形固定資産	99,241,286	地方債等	14,772,986
事業用資産	61,681,654	長期未払金	77,109
土地	38,643,115	退職手当引当金	3,571,812
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	47,839,417	その他	232,460
建物減価償却累計額	△ 26,822,137	流動負債	2,091,099
工作物	6,227,698	1年内償還予定地方債等	1,455,382
工作物減価償却累計額	△ 4,412,534	未払金	224,127
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	294,098
航空機	0	預り金	93,774
航空機減価償却累計額	0	その他	23,718
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,745,465
建設仮勘定	206,095	【純資産の部】	
インフラ資産	35,702,967	固定資産等形成分	110,611,748
土地	15,644,760	余剰分(不足分)	△ 17,126,326
建物	173,659	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 75,600		
工作物	52,665,070		
工作物減価償却累計額	△ 32,936,425		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	231,503		
物品	4,374,911		
物品減価償却累計額	△ 2,518,247		
無形固定資産	206,804		
ソフトウェア	192,499		
その他	14,305		
投資その他の資産	8,285,297		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	300,273		
長期貸付金	6,000		
基金	7,010,635		
減債基金	0		
その他	7,010,635		
その他	1,033,394		
徴収不能引当金	△ 75,631		
流動資産	6,497,502		
現金預金	2,780,511		
未収金	865,319		
短期貸付金	0		
基金	2,878,360		
財政調整基金	2,878,165		
減債基金	195		
棚卸資産	16,906		
その他	1,920		
徴収不能引当金	△ 45,515		
繰延資産	0		
資産合計	114,230,889	純資産合計	93,485,424
		負債及び純資産合計	114,230,889

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

【福生市】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	42,697,627		
業務費用	16,041,359		
人件費	6,484,598		
職員給与費	5,144,818		
賞与等引当金繰入額	294,098		
退職手当引当金繰入額	510,849		
その他	534,829		
物件費等	9,037,392		
物件費	5,254,756		
維持補修費	884,713		
減価償却費	2,435,740		
その他	462,183		
その他の業務費用	519,372		
支払利息	231,807		
徴収不能引当金繰入額	24,920		
その他	262,644		
移転費用	26,656,266		
補助金等	18,838,374		
社会保障給付	7,817,437		
他会計への繰出金	316		
その他	139		
経常収益	4,923,095		
使用料及び手数料	4,454,180		
その他	468,915		
純経常行政コスト	△ 37,774,531		
臨時損失	137,931		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	124,735		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	13,196		
臨時利益	595,775		
資産売却益	0		
その他	595,775		
純行政コスト	△ 37,316,687		
財源	38,395,424		
税収等	22,984,527		
国県等補助金	15,410,897		
本年度差額	1,078,736		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 168,061,494		
比例連結割合変更に伴う差額	96,151		
その他	74,346		
本年度純資産変動額	△ 166,812,259		
前年度末純資産残高	260,297,683	276,755,551	△ 16,457,868
本年度末純資産残高	93,485,424	110,611,748	△ 17,126,326

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8-3 連結財務書類の資金収支計算書

【福生市】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,666,681
業務費用支出	13,009,885
人件費支出	5,923,812
物件費等支出	6,655,331
支払利息支出	231,807
その他の支出	198,938
移転費用支出	26,656,795
補助金等支出	18,838,903
社会保障給付支出	7,817,437
他会計への繰出支出	316
その他の支出	139
業務収入	41,570,997
税収等収入	22,995,028
国県等補助金収入	13,805,449
使用料及び手数料収入	4,492,795
その他の収入	277,726
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,904,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,531,337
公共施設等整備費支出	2,909,156
基金積立金支出	1,622,117
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	65
投資活動収入	2,746,290
国県等補助金収入	1,605,448
基金取崩収入	1,140,305
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	461
その他の収入	76
投資活動収支	△ 1,785,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,557,934
地方債等償還支出	1,556,872
その他の支出	1,062
財務活動収入	985,735
地方債等発行収入	816,407
その他の収入	169,328
財務活動収支	△ 572,199
本年度資金収支額	△ 452,401
前年度末資金残高	3,149,873
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,738
本年度末資金残高	2,686,738
前年度末歳計外現金残高	156,800
本年度歳計外現金増減額	△ 63,026
本年度末歳計外現金残高	93,774
本年度末現金預金残高	2,780,511

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,372,336	7,148,143	28,604,153	92,916,326	31,234,671	1,130,667	61,681,655
土地	60,394,443	75,901	21,827,230	38,643,115	0	0	38,643,115
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,026,488	4,546,804	733,873	47,839,418	26,822,137	928,978	21,017,281
工作物	5,581,087	708,243	61,631	6,227,699	4,412,534	201,689	1,815,165
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,091,747	0	2,091,747	0	0	0	0
建設仮勘定	2,278,571	1,817,195	3,889,671	206,095	0	0	206,095
インフラ資産	214,903,211	976,082	147,164,303	68,714,990	33,012,025	1,096,014	35,702,966
土地	162,240,125	277,912	146,873,278	15,644,759	0	0	15,644,759
建物	173,659	0	0	173,659	75,600	5,701	98,059
工作物	52,373,606	291,630	166	52,665,070	32,936,425	1,090,313	19,728,645
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,822	406,540	290,859	231,503	0	0	231,503
物品	2,420,834	2,302,950	348,873	4,374,911	2,518,247	137,008	1,856,664
合計	331,696,382	10,427,176	176,117,330	166,006,228	66,764,943	2,363,691	99,241,286

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5654088	34777249	3553745	8267856	43789	1734323	7650606	61,681,654
土地	3467562	27496151	1297952	2050218	27311	237735	4066187	38,643,115
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2167311	6674763	2234517	5663232	16478	1055242	3205737	21,017,280
工作物	18081	456705	0	520349	0	441346	378682	1,815,163
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1134	149630	21276	34055	0	0	0	206,095
インフラ資産	35681886	9518	0	11563	0	0	0	35,702,967
土地	15644760	0	0	0	0	0	0	15,644,760
建物	98059	0	0	0	0	0	0	98,059
工作物	19707564	9518	0	11563	0	0	0	19,728,645
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231503	0	0	0	0	0	0	231,503
物品	157126	1126839	10234	498701	0	41507	22258	1,856,665
合計	41493100	35913605	3563979	8778120	43789	1775830	7672864	99,241,286

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類						連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)				
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計		その他			
資産合計	86,870,646	661,736	650,427	18,767	15,037,831	103,239,408	0	0	103,239,408	
固定資産	83,430,860	131,735	394,961	1,895	14,735,508	98,694,959	0	0	98,694,959	
有形固定資産	77,661,589	0	0	0	13,717,285	91,378,874	0	0	91,378,874	
事業用資産	55,208,349	0	0	0	0	55,208,349	0	0	55,208,349	
土地	37,670,689	0	0	0	0	37,670,689	0	0	37,670,689	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	34,623,638	0	0	0	0	34,623,638	0	0	34,623,638	
建物減価償却累計額	△ 18,577,175	0	0	0	0	△ 18,577,175	0	0	△ 18,577,175	
工作物	5,193,852	0	0	0	0	5,193,852	0	0	5,193,852	
工作物減価償却累計額	△ 3,874,695	0	0	0	0	△ 3,874,695	0	0	△ 3,874,695	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	172,040	0	0	0	0	172,040	0	0	172,040	
インフラ資産	21,072,354	0	0	0	13,717,285	34,789,639	0	0	34,789,639	
土地	14,742,995	0	0	0	0	14,742,995	0	0	14,742,995	
建物	173,659	0	0	0	0	173,659	0	0	173,659	
建物減価償却累計額	△ 75,600	0	0	0	0	△ 75,600	0	0	△ 75,600	
工作物	19,249,242	0	0	0	33,398,164	52,647,406	0	0	52,647,406	
工作物減価償却累計額	△ 13,056,116	0	0	0	△ 19,874,208	△ 32,930,324	0	0	△ 32,930,324	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物仮勘定	38,174	0	0	0	193,329	231,503	0	0	231,503	
物品	2,431,741	0	0	0	0	2,431,741	0	0	2,431,741	
物品減価償却累計額	△ 1,050,855	0	0	0	0	△ 1,050,855	0	0	△ 1,050,855	
無形固定資産	75,581	0	0	0	11,470	87,051	0	0	87,051	
ソフトウェア	72,746	0	0	0	0	72,746	0	0	72,746	
その他	2,835	0	0	0	11,470	14,305	0	0	14,305	
投資その他の資産	5,693,690	131,735	394,961	1,895	1,006,753	7,229,033	0	0	7,229,033	
投資及び出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期延滞債権	88,386	181,519	15,664	3,631	9,857	299,057	0	0	299,057	
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	
基金	5,599,622	0	386,565	0	997,793	6,983,981	0	0	6,983,981	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,599,622	0	386,565	0	997,793	6,983,981	0	0	6,983,981	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 15,946	△ 49,784	△ 7,268	△ 1,736	△ 897	△ 75,631	0	0	△ 75,631	
流動資産	3,439,786	530,002	255,466	16,872	302,324	4,544,449	0	0	4,544,449	
現金預金	630,075	421,286	240,274	11,947	297,349	1,600,932	0	0	1,600,932	
未収金	104,453	137,258	19,011	5,850	5,107	271,680	0	0	271,680	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金	2,717,352	0	0	0	0	2,717,352	0	0	2,717,352	
財政調整基金	2,717,352	0	0	0	0	2,717,352	0	0	2,717,352	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 12,095	△ 28,543	△ 3,819	△ 925	△ 133	△ 45,515	0	0	△ 45,515	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	86,870,646	661,736	650,427	18,767	15,037,831	103,239,408	0	0	103,239,408	
負債合計	10,939,504	3,074	11,399	654	3,501,258	14,455,890	0	0	14,455,890	
固定負債	9,907,328	0	9,738	0	3,137,241	13,054,306	0	0	13,054,306	
地方債等	6,430,865	0	0	0	3,069,074	9,499,939	0	0	9,499,939	
長期未払金	65,284	0	0	0	0	65,284	0	0	65,284	
退職手当引当金	3,411,179	0	9,738	0	68,166	3,489,083	0	0	3,489,083	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債	1,032,177	3,074	1,661	654	364,018	1,401,583	0	0	1,401,583	
1年内償還予定地方債等	717,847	0	0	0	360,599	1,078,446	0	0	1,078,446	
未払金	17,701	3,074	1,491	654	0	22,920	0	0	22,920	
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	203,056	0	170	0	3,418	206,644	0	0	206,644	
預り金	93,573	0	0	0	0	93,573	0	0	93,573	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純資産合計	75,931,142	658,662	639,028	18,114	11,536,573	88,783,518	0	0	88,783,518	
固定資産等形成分	86,148,213	131,735	394,961	1,895	14,735,508	101,412,311	0	0	101,412,311	
余剰分(不足分)	△ 10,217,071	526,927	244,067	16,218	△ 3,198,934	△ 12,628,793	0	0	△ 12,628,793	
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
	一般会計	特別会計	公営企業会計								
			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計					
純経常行政コスト	△ 22,516,492	△ 7,790,410	△ 3,797,025	△ 1,086,777	△ 516,474	△ 35,707,178	0	2,888,406	△ 32,818,772		
経常費用	23,066,026	7,816,857	3,797,408	1,129,672	1,466,433	37,276,395	0	△ 2,888,406	34,387,989		
業務費用	9,769,486	148,381	132,078	41,405	1,125,566	11,216,916	0	0	11,216,916		
人件費	4,216,714	4,466	39,723	1,514	113,877	4,376,294	0	0	4,376,294		
職員給与費	3,071,314	0	6,895	0	46,337	3,124,546	0	0	3,124,546		
賞与等引当金繰入額	203,056	0	170	0	3,418	206,644	0	0	206,644		
退職手当引当金繰入額	438,475	0	9,192	0	64,122	511,788	0	0	511,788		
その他	503,869	4,466	23,467	1,514	0	533,316	0	0	533,316		
物件費等	5,490,708	127,992	82,089	37,341	918,565	6,656,694	0	0	6,656,694		
物件費	3,769,800	127,992	82,089	37,341	162,942	4,180,163	0	0	4,180,163		
維持補修費	129,271	0	0	0	26,293	155,564	0	0	155,564		
減価償却費	1,280,281	0	0	0	665,004	1,945,285	0	0	1,945,285		
その他	311,356	0	0	0	64,327	375,682	0	0	375,682		
その他の業務費用	62,064	15,923	10,267	2,550	93,124	183,928	0	0	183,928		
支払利息	54,721	0	0	0	92,649	147,371	0	0	147,371		
徴収不能引当金繰入額	4,900	14,630	940	2,550	474	23,495	0	0	23,495		
その他	2,443	1,293	9,326	0	0	13,062	0	0	13,062		
移転費用	13,296,540	7,668,476	3,665,329	1,088,267	340,866	26,059,479	0	△ 2,888,406	23,171,073		
補助金等	2,915,490	7,374,995	3,652,164	1,070,673	340,866	15,354,189	0	0	15,354,189		
社会保障給付	7,813,849	0	3,035	0	0	7,816,884	0	0	7,816,884		
他会計への繰出金	2,567,201	293,480	10,130	17,594	0	2,888,406	0	△ 2,888,406	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常収益	549,534	26,447	383	42,895	949,958	1,569,217	0	0	1,569,217		
使用料及び手数料	378,647	0	0	0	931,630	1,310,277	0	0	1,310,277		
その他	170,888	26,447	383	42,895	18,328	258,940	0	0	258,940		
経行政コスト	△ 22,128,295	△ 7,790,410	△ 3,788,186	△ 1,086,777	△ 458,428	△ 35,252,096	0	2,888,406	△ 32,363,690		
臨時損失	124,735	0	0	0	0	124,735	0	0	124,735		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産除売却損	124,735	0	0	0	0	124,735	0	0	124,735		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時利益	512,932	0	8,839	0	58,046	579,817	0	0	579,817		
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	512,932	0	8,839	0	58,046	579,817	0	0	579,817		

(単位:千円)

連結財務書類											総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合								地方三公社						
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社				
△ 770,468	△ 88,640	6,166	△ 130,787	△ 15,630	△ 152	△ 5,071,766	△ 548	△ 6,071,825	676	△ 38,889,921	0	1,115,390	△ 37,774,531	
4,026,506	398,660	61,735	142,866	21,492	152	5,077,306	548	9,729,265	85,909	44,203,163	0	△ 1,505,536	42,697,627	
4,026,506	384,597	61,603	127,089	17,671	27	142,461	212	4,760,166	85,909	16,062,991	0	△ 21,632	16,041,359	
2,039,168	47,334	6,271	4,050	9,196	10	2,168	107	2,108,304	0	6,484,598	0	0	6,484,598	
1,957,058	44,117	5,732	3,364	8,023	0	1,978	0	2,020,272	0	5,144,818	0	0	5,144,818	
82,109	3,934	337	272	652	0	150	0	87,454	0	294,098	0	0	294,098	
0	△ 952	0	0	0	0	13	0	△ 939	0	510,849	0	0	510,849	
0	235	202	413	520	10	26	107	1,513	0	534,829	0	0	534,829	
1,752,728	335,976	54,656	122,047	8,476	17	42,455	105	2,316,460	85,870	9,059,024	0	△ 21,632	9,037,392	
813,627	116,522	27,811	90,274	5,999	17	41,870	105	1,096,225	0	5,276,388	0	△ 21,632	5,254,756	
607,979	103,033	12,444	5,595	98	0	0	0	729,149	0	884,713	0	0	884,713	
331,032	115,883	14,399	26,177	2,380	0	584	0	490,455	0	2,435,740	0	0	2,435,740	
91	538	2	0	0	0	0	0	631	85,870	462,183	0	0	462,183	
234,610	1,287	677	993	0	0	97,838	0	335,405	39	519,372	0	0	519,372	
81,603	1,287	592	912	0	0	3	0	84,397	39	231,807	0	0	231,807	
1,425	0	0	0	0	0	0	0	1,425	0	24,920	0	0	24,920	
151,582	0	84	81	0	0	97,835	0	249,582	0	262,644	0	0	262,644	
0	14,063	132	15,776	3,820	125	4,934,845	336	4,969,097	0	28,140,170	0	△ 1,483,904	26,656,266	
0	13,371	132	15,776	3,820	125	4,934,845	20	4,968,089	0	20,322,278	0	△ 1,483,904	18,838,374	
0	553	0	0	0	0	0	0	553	0	7,817,437	0	0	7,817,437	
0	0	0	0	0	0	0	0	316	0	316	0	0	316	
0	139	0	0	0	0	0	0	139	0	139	0	0	139	
3,256,038	310,020	67,900	12,079	5,862	0	5,540	0	3,657,439	86,585	5,313,241	0	△ 390,146	4,923,095	
3,117,314	11,731	14,445	0	413	0	0	0	3,143,903	0	4,454,180	0	0	4,454,180	
138,723	298,289	53,456	12,079	5,449	0	5,540	0	513,536	86,585	859,061	0	△ 390,146	468,915	
△ 780,298	△ 76,048	6,166	△ 130,787	△ 15,630	△ 152	△ 5,071,766	△ 548	△ 6,069,063	676	△ 38,432,077	0	1,115,390	△ 37,316,687	
13,196	0	0	0	0	0	0	0	13,196	0	137,931	0	0	137,931	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,735	0	0	124,735	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13,196	0	0	0	0	0	0	0	13,196	0	13,196	0	0	13,196	
3,366	12,592	0	0	0	0	0	0	15,958	0	595,775	0	0	595,775	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3,366	12,592	0	0	0	0	0	0	15,958	0	595,775	0	0	595,775	

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)				
			公営企業会計			下水道事業会計					
	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計								
前年度末純資産残高	242,897,999	724,427	435,820	22,689	11,552,899	255,633,835	0	0	255,633,835		
純行政コスト(△)	△ 22,128,295	△ 7,790,410	△ 3,788,186	△ 1,086,777	△ 458,428	△ 35,252,096	0	2,888,406	△ 32,363,690		
財源	23,234,401	7,724,645	3,990,462	1,082,201	430,633	36,462,342	0	△ 2,888,406	33,573,936		
税収等	13,895,912	5,507,810	2,585,988	1,082,201	350,052	23,421,963	0	△ 2,888,406	20,533,557		
国県等補助金	9,338,488	2,216,835	1,404,475	0	80,581	13,040,379	0	0	13,040,379		
本年度差額	1,106,106	△ 65,765	202,276	△ 4,576	△ 27,795	1,210,246	0	0	1,210,246		
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償所管換等	△ 168,072,963	0	0	0	11,470	△ 168,061,494	0	0	△ 168,061,494		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	931	0	0	931	0	0	931		
本年度純資産変動額	△ 166,966,858	△ 65,765	203,207	△ 4,576	△ 16,326	△ 166,850,316	0	0	△ 166,850,316		
本年度末純資産残高	75,931,142	658,662	639,028	18,114	11,536,573	88,783,518	0	0	88,783,518		

(単位:千円)

連結財務書類										連結修正等	相殺消去	純計	
一部事務組合・広域連合								地方三公社					
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	総計 (単純 合算)			
1,661,649	1,323,293	298,756	774,081	106,389	62	229,227	0	4,393,457	275,391	260,302,683	0	△ 5,000	260,297,683
△ 780,298	△ 76,048	6,166	△ 130,787	△ 15,630	△ 152	△ 5,071,766	△ 548	△ 6,069,063	676	△ 38,432,077	0	1,115,390	△ 37,316,687
710,276	240	0	141,955	13,809	153	5,069,916	529	5,936,878	0	39,510,814	0	△ 1,115,390	38,395,424
517,834	0	0	141,918	13,809	153	2,892,117	529	3,566,360	0	24,099,917	0	△ 1,115,390	22,984,527
192,442	240	0	37	0	0	2,177,799	0	2,370,518	0	15,410,897	0	0	15,410,897
△ 70,022	△ 75,809	6,166	11,168	△ 1,821	1	△ 1,850	△ 19	△ 132,186	676	1,078,736	0	0	1,078,736
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 168,061,494	0	0	△ 168,061,494
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 17,309	0	124,039	△ 7,187	1,044	△ 2	△ 4,607	173	96,151	0	96,151	0	0	96,151
73,287	0	0	128	0	0	0	0	73,415	0	74,346	0	0	74,346
△ 14,044	△ 75,809	130,205	4,109	△ 776	△ 1	△ 6,457	154	37,381	676	△ 166,812,259	0	0	△ 166,812,259
1,647,605	1,247,485	428,960	778,190	105,613	61	222,770	154	4,430,838	276,068	93,490,424	0	△ 5,000	93,485,424

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
		公営企業会計		下水道事業会計					
	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計						
業務活動収支	781,115	△ 67,957	200,373	△ 5,055	636,214	1,544,690	0	0	1,544,690
業務支出	21,389,237	7,800,933	3,778,254	1,127,122	736,494	34,832,040	0	△ 2,888,406	31,943,634
業務費用支出	8,092,696	132,458	112,925	38,855	395,628	8,772,561	0	0	8,772,561
人件費支出	3,815,434	4,466	30,836	1,514	49,417	3,901,668	0	0	3,901,668
物件費等支出	4,222,541	127,992	82,089	37,341	253,561	4,723,523	0	0	4,723,523
支払利息支出	54,721	0	0	0	92,649	147,371	0	0	147,371
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転費用支出	13,296,540	7,668,476	3,665,329	1,088,267	340,866	26,059,479	0	△ 2,888,406	23,171,073
補助金等支出	2,915,490	7,374,995	3,652,164	1,070,673	340,866	15,354,189	0	0	15,354,189
社会保障給付支出	7,813,849	0	3,035	0	0	7,816,884	0	0	7,816,884
他会計への繰出支出	2,567,201	293,480	10,130	17,594	0	2,888,406	0	△ 2,888,406	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収入	22,170,352	7,732,977	3,978,627	1,122,067	1,372,708	36,376,731	0	△ 2,888,406	33,488,325
税収等収入	13,885,063	5,490,999	2,573,770	1,079,172	350,052	23,379,056	0	△ 2,888,406	20,490,650
国県等補助金収入	7,741,129	2,216,835	1,404,475	0	72,493	11,434,931	0	0	11,434,931
使用料及び手数料収入	377,573	0	0	0	931,836	1,309,409	0	0	1,309,409
その他の収入	166,587	25,142	383	42,895	18,328	253,334	0	0	253,334
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 1,248,505	0	△ 142,131	0	△ 201,374	△ 1,592,010	0	0	△ 1,592,010
投資活動支出	3,943,480	0	160,361	0	209,462	4,313,304	0	0	4,313,304
公共施設等整備費支出	2,540,257	0	0	0	208,119	2,748,376	0	0	2,748,376
基金積立金支出	1,403,223	0	160,361	0	1,344	1,564,928	0	0	1,564,928
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,694,975	0	18,231	0	8,088	2,721,293	0	0	2,721,293
国県等補助金収入	1,597,360	0	0	0	8,088	1,605,448	0	0	1,605,448
基金取崩収入	1,097,153	0	18,231	0	0	1,115,384	0	0	1,115,384
貸付金元回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	461	0	0	0	0	461	0	0	461
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	△ 109,053	0	0	0	△ 334,297	△ 443,350	0	0	△ 443,350
財務活動支出	724,753	0	0	0	372,697	1,097,450	0	0	1,097,450
地方債等償還支出	724,753	0	0	0	372,697	1,097,450	0	0	1,097,450
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	615,700	0	0	0	38,400	654,100	0	0	654,100
地方債等発行収入	615,700	0	0	0	38,400	654,100	0	0	654,100
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 576,443	△ 67,957	58,242	△ 5,055	100,542	△ 490,670	0	0	△ 490,670
前年度末資金残高	1,112,945	489,243	182,032	17,002	196,807	1,998,029	0	0	1,998,029
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	536,503	421,286	240,274	11,947	297,349	1,507,359	0	0	1,507,359
前年度末歳計外現金残高	156,669	0	0	0	0	156,669	0	0	156,669
本年度歳計外現金増減額	△ 63,096	0	0	0	0	△ 63,096	0	0	△ 63,096
本年度末歳計外現金残高	93,573	0	0	0	0	93,573	0	0	93,573
本年度末現金預金残高	630,075	421,286	240,274	11,947	297,349	1,600,932	0	0	1,600,932

(単位:千円)

連結財務書類													福生市土地開発公社	総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合								地方三公社									
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計				
192,900	26,836	20,540	37,380	△ 555	1	△ 1,195	△ 19	275,888	84,267	1,904,845	0	0	1,904,845				
3,681,769	283,424	47,351	116,653	19,138	132	5,076,701	548	9,225,736	2,318	41,171,688	0	△ 1,505,007	39,666,681				
3,681,769	269,361	47,219	100,877	15,318	27	141,855	212	4,256,638	2,318	13,031,517	0	△ 21,632	13,009,885				
1,952,375	47,982	6,286	4,015	9,222	10	2,147	107	2,022,144	0	5,923,812	0	0	5,923,812				
1,548,994	220,093	40,341	95,869	6,096	17	41,871	105	1,953,386	54	6,676,963	0	△ 21,632	6,655,331				
81,603	1,287	592	912	0	0	3	0	84,397	39	231,807	0	0	231,807				
98,797	0	0	81	0	0	97,835	0	196,713	2,225	198,938	0	0	198,938				
0	14,063	132	15,776	3,820	125	4,934,845	336	4,969,097	0	28,140,170	0	△ 1,483,375	26,656,795				
0	13,371	132	15,776	3,820	125	4,934,845	20	4,968,089	0	20,322,278	0	△ 1,483,375	18,838,903				
0	553	0	0	0	0	0	0	553	0	7,817,437	0	0	7,817,437				
0	0	0	0	0	0	0	0	316	0	316	0	0	316				
0	139	0	0	0	0	0	0	139	0	139	0	0	139				
3,874,669	310,260	67,891	154,034	18,582	153	5,075,505	529	9,501,623	86,585	43,076,533	0	△ 1,505,536	41,570,997				
517,834	0	53,408	141,918	13,809	153	2,892,117	529	3,619,768	0	24,110,418	0	△ 1,115,390	22,995,028				
192,442	240	0	37	0	0	2,177,799	0	2,370,518	0	13,805,449	0	0	13,805,449				
3,156,797	11,731	14,445	0	413	0	0	0	3,183,386	0	4,492,795	0	0	4,492,795				
7,596	298,289	39	12,079	4,360	0	5,590	0	327,953	86,585	667,872	0	△ 390,146	277,726				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
△ 149,771	△ 6,577	0	△ 9,733	450	0	△ 27,405	0	△ 193,036	0	△ 1,785,046	0	0	△ 1,785,046				
149,838	6,577	9	9,733	56	0	51,820	0	218,033	0	4,531,337	0	0	4,531,337				
149,773	6,577	0	3,602	0	0	828	0	160,780	0	2,909,156	0	0	2,909,156				
0	0	9	6,131	56	0	50,993	0	57,189	0	1,622,117	0	0	1,622,117				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
65	0	0	0	0	0	0	0	65	0	65	0	0	65				
67	0	9	0	506	0	24,415	0	24,997	0	2,746,290	0	0	2,746,290				
0	0	0	0	506	0	24,415	0	24,921	0	1,605,448	0	0	1,605,448				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,140,305	0	0	1,140,305				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461	0	0	461				
67	0	9	0	0	0	0	0	76	0	76	0	0	76				
25,969	△ 29,876	△ 19,226	△ 23,173	0	0	0	0	△ 46,306	△ 82,543	△ 572,199	0	0	△ 572,199				
305,619	29,876	19,226	23,173	0	0	0	0	377,894	82,590	1,557,934	0	0	1,557,934				
305,619	28,965	19,075	23,173	0	0	0	0	376,832	82,590	1,556,872	0	0	1,556,872				
0	911	151	0	0	0	0	0	1,062	0	1,062	0	0	1,062				
331,588	0	0	0	0	0	0	0	331,588	47	985,735	0	0	985,735				
162,260	0	0	0	0	0	0	0	162,260	47	816,407	0	0	816,407				
169,328	0	0	0	0	0	0	0	169,328	0	169,328	0	0	169,328				
69,098	△ 9,617	1,314	4,474	△ 106	1	△ 28,600	△ 19	36,545	1,724	△ 452,401	0	0	△ 452,401				
708,804	23,841	7,059	5,851	243	62	170,063	0	915,923	235,921	3,149,873	0	0	3,149,873				
△ 7,383	0	△ 54	△ 54	0	△ 2	△ 3,418	173	△ 10,738	0	△ 10,738	0	0	△ 10,738				
770,519	14,224	8,319	10,271	140	61	138,045	154	941,733	237,646	2,686,738	0	0	2,686,738				
-	-	-	47	84	-	-	0	131		156,800	0	0	156,800				
-	-	-	51	8	-	11	0	70		△ 63,026	0	0	△ 63,026				
-	-	-	98	92	-	11	0	201		93,774	0	0	93,774				
770,519	14,224	8,319	10,369	232	61	138,055	154	941,933	237,646	2,780,511	0	0	2,780,511				

9 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

(1) 連結貸借対照表の概要

【福生市】

連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成29年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	83,430,860	107,733,388	24,302,528	1.29
有形固定資産	77,661,589	99,241,286	21,579,697	1.28
事業用資産	55,208,349	61,681,654	6,473,305	1.12
土地	37,670,689	38,643,115	972,426	1.03
立木竹	0	0	0	-
建物	34,623,638	47,839,417	13,215,779	1.38
建物減価償却累計額	△ 18,577,175	△ 26,822,137	△ 8,244,962	1.44
工作物	5,193,852	6,227,698	1,033,846	1.20
工作物減価償却累計額	△ 3,874,695	△ 4,412,534	△ 537,839	1.14
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	172,040	206,095	34,055	1.20
インフラ資産	21,072,354	35,702,967	14,630,613	1.69
土地	14,742,995	15,644,760	901,765	1.06
建物	173,659	173,659	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 75,600	△ 75,600	0	1.00
工作物	19,249,242	52,665,070	33,415,828	2.74
工作物減価償却累計額	△ 13,056,116	△ 32,936,425	△ 19,880,309	2.52
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	38,174	231,503	193,329	6.06
物品	2,431,741	4,374,911	1,943,170	1.80
物品減価償却累計額	△ 1,050,855	△ 2,518,247	△ 1,467,392	2.40
無形固定資産	75,581	206,804	131,223	2.74
ソフトウェア	72,746	192,499	119,753	2.65
その他	2,835	14,305	11,470	5.05
投資その他の資産	5,693,690	8,285,297	2,591,607	1.46
投資及び出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	0	0	0	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	88,386	300,273	211,887	3.40
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	5,599,622	7,010,635	1,411,013	1.25
減債基金	0	0	0	-
その他	5,599,622	7,010,635	1,411,013	1.25
その他	0	1,033,394	1,033,394	-
徴収不能引当金	△ 15,946	△ 75,631	△ 59,685	4.74
流動資産	3,439,786	6,497,348	3,057,562	1.89
現金預金	630,075	2,780,357	2,150,282	4.41
未収金	104,453	865,319	760,866	8.28
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,717,352	2,878,360	161,008	1.06
財政調整基金	2,717,352	2,878,165	160,813	1.06
減債基金	0	195	195	-
棚卸資産	0	16,906	16,906	-
その他	0	1,920	1,920	-
徴収不能引当金	△ 12,095	△ 45,515	△ 33,420	3.76
資産合計	86,870,646	114,230,735	27,360,089	1.31
【負債の部】				
固定負債	9,907,328	18,654,366	8,747,038	1.88
地方債	6,430,865	14,772,986	8,342,121	2.30
長期未払金	65,284	77,109	11,825	1.18
退職手当引当金	3,411,179	3,571,812	160,633	1.05
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	232,460	232,460	-
流動負債	1,032,177	2,091,099	1,058,922	2.03
1年内償還予定地方債	717,847	1,455,382	737,535	2.03
未払金	17,701	224,127	206,426	12.66
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	203,056	294,098	91,042	1.45
預り金	93,573	93,774	201	1.00
その他	0	23,718	23,718	-
負債合計	10,939,504	20,745,465	9,805,961	1.90
【純資産の部】				
固定資産等形成分	86,148,213	110,611,748	24,463,535	1.28
余剰分(不足分)	△ 10,217,071	△ 17,126,479	△ 6,909,408	1.68
純資産合計	75,931,142	93,485,270	17,554,128	1.23
負債及び純資産合計	86,870,646	114,230,735	27,360,089	1.31

ア 資産の部

福生市の平成 29 年度連結貸借対照表の資産合計は、1,142 億 3,073 万 5 千円で、一般会計等と比較して 273 億 6,008 万 9 千円増加しており、連単倍率は 1.31 倍となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は 243 億 252 万 8 千円増加しており、連単倍率は 1.29 倍となっています。

有形固定資産の事業用資産のうち、建物が 49 億 7,081 万 7 千円増加していますが、これは福生病院組合や西多摩衛生組合などの一部事務組合等の建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が 135 億 3,551 万 9 千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。投資その他の資産のうち、長期延滞債権が 2 億 1,188 万 7 千円増加していますが、これは国民健康保険特別会計など各特別会計における長期延滞保険料等の増加が主な原因です。収納率が市税と比較して低いため、徴収不能引当金もあわせて増加しています。

(イ) 流動資産

流動資産は 30 億 5,756 万 2 千円増加しており、連単倍率は 1.89 倍となっています。

これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、国民健康保険特別会計の 1 億 3,725 万 8 千円や福生病院組合の 5 億 9,344 万 6 千円が高い割合を占めております。

イ 負債の部

福生市の平成 29 年度連結貸借対照表の負債合計は、207 億 4,546 万 5 千円で、一般会計等と比較して 98 億 596 万 1 千円増加しており、連単倍率は 1.90 倍です。

(ア) 固定負債

固定負債は 87 億 4,703 万 8 千円増加しており、連単倍率は 1.88 倍となっています。

最大の要因は地方債等で、83 億 4,212 万 1 千円増加しています。下水道事業会計の 30 億 6,907 万 4 千円、福生病院組合の 41 億 63 万円が主な内訳です。

(イ) 流動負債

流動負債は 10 億 5,892 万 2 千円増加しており、連単倍率は 2.03 倍となっています。

1 年内償還予定地方債等は 7 億 3,753 万 5 千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院組合が主な内訳です。

また、未払金が 2 億 642 万 6 千円増加していますが、これは主に福生病院の年度末に購入した薬品等の未払いによるものです。公営企業法の適用を受けている福生病院組合には、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ 純資産の部

福生市の平成 29 年度連結貸借対照表の純資産合計は 934 億 8,527 千万円で、一般会計等と比較して 175 億 5,412 万 8 千円増加しており、連単倍率は 1.23 倍です。

純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表していません。連結による資産が連単倍率 1.31 倍なのに対し、純資産が 1.23 倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

【福生市】

連結行政コスト計算書

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成29年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	23,066,026	42,697,608	19,631,582	1.85
業務費用	9,769,486	16,041,147	6,271,661	1.64
人件費	4,216,714	6,484,491	2,267,777	1.54
職員給与費	3,071,314	5,144,818	2,073,504	1.68
賞与等引当金繰入額	203,056	294,098	91,042	1.45
退職手当引当金繰入額	438,475	510,849	72,374	1.17
その他	503,869	534,722	30,853	1.06
物件費等	5,490,708	9,037,287	3,546,579	1.65
物件費	3,769,800	5,254,651	1,484,851	1.39
維持補修費	129,271	884,713	755,442	6.84
減価償却費	1,280,281	2,435,740	1,155,459	1.90
その他	311,356	462,183	150,827	1.48
その他の業務費用	62,063	519,372	457,309	8.37
支払利息	54,721	231,807	177,086	4.24
徴収不能引当金繰入額	4,900	24,920	20,020	5.09
その他	2,442	262,644	260,202	107.55
移転費用	13,296,540	26,656,459	13,359,919	2.00
補助金等	2,915,490	18,838,883	15,923,393	6.46
社会保障給付	7,813,849	7,817,437	3,588	1.00
他会計への繰出金	2,567,201	0	△ 2,567,201	-
その他	0	139	139	-
経常収益	549,534	4,923,095	4,373,561	8.96
使用料及び手数料	378,647	4,454,180	4,075,533	11.76
その他	170,888	468,915	298,027	2.74
純経常行政コスト	△ 22,516,492	△ 37,774,512	△ 15,258,020	1.68
臨時損失	124,735	137,931	13,196	1.11
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	124,735	124,735	△ 0	1.00
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	13,196	13,196	-
臨時利益	512,932	595,775	82,843	1.16
資産売却益	0	0	0	-
その他	512,932	595,775	82,843	1.16
純行政コスト	△ 22,128,295	△ 37,316,668	△ 15,188,373	1.69

ア 純経常行政コスト

(ア) 経常費用

福生市の平成29年度連結行政コスト計算書の経常費用は426億9,760万8千円で、一般会計等と比較して196億3,158万2千円増加しており、

連単倍率は1.85倍となっています。

人件費は22億6,777万7千円増加していますが、主に福生病院組合によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院組合によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は159億2,339万3千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

(イ) 経常収益

福生市の平成29年度連結行政コスト計算書の経常収益は、49億2,309万5千円で、一般会計等と比較して43億7,356万1千円増加しており、連単倍率は8.96倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院組合（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

【福生市】

連結純資産変動計算書

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成29年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 22,128,295	△ 37,316,668	△ 15,188,373	1.69
財源	23,234,401	38,395,424	15,161,023	1.65
税収等	13,895,912	22,984,527	9,088,615	1.65
国県等補助金	9,338,488	15,410,897	6,072,409	1.65
本年度差額	1,106,106	1,078,755	△ 27,351	0.98
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	△ 168,072,963	△ 168,061,494	11,469	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	95,978	95,978	-
その他	0	74,346	74,346	-
本年度純資産変動額	△ 166,966,858	△ 166,812,413	154,445	1.00
前年度末純資産残高	242,897,999	260,297,683	17,399,684	1.07
本年度末純資産残高	75,931,142	93,485,270	17,554,128	1.23

福生市の平成29年度連結純資産残高は、934億8,527万円で、一般会計等と比較して175億5,412万8千円増加しており、連単倍率は1.23倍となっています。

税収等が90億8,861万5千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が60億7,240万9千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが151億8,837万3千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して175億5,412万8千円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

【福生市】

連結資金収支計算書

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成29年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	21,389,237	39,666,133	18,276,896	1.85
業務費用支出	8,092,696	13,009,673	4,916,977	1.61
人件費支出	3,815,434	5,923,705	2,108,271	1.55
物件費等支出	4,222,541	6,655,226	2,432,685	1.58
支払利息支出	54,721	231,807	177,086	4.24
その他の支出	0	198,938	198,938	-
移転費用支出	13,296,540	26,656,459	13,359,919	2.00
補助金等支出	2,915,490	18,838,883	15,923,393	6.46
社会保障給付支出	7,813,849	7,817,437	3,588	1.00
他会計への繰出支出	2,567,201	0	△ 2,567,201	-
その他の支出	0	139	139	-
業務収入	22,170,352	41,570,997	19,400,645	1.88
税収等収入	13,885,063	22,995,028	9,109,965	1.66
国県等補助金収入	7,741,129	13,805,449	6,064,320	1.78
使用料及び手数料収入	377,573	4,492,795	4,115,222	11.90
その他の収入	166,587	277,726	111,139	1.67
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
業務活動収支	781,115	1,904,864	1,123,749	2.44
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,943,480	4,531,337	587,857	1.15
公共施設等整備費支出	2,540,257	2,909,156	368,899	1.15
基金積立金支出	1,403,223	1,622,117	218,894	1.16
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	65	65	-
投資活動収入	2,694,975	2,746,290	51,315	1.02
国県等補助金収入	1,597,360	1,605,448	8,088	1.01
基金取崩収入	1,097,153	1,140,305	43,152	1.04
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	461	461	0	1.00
その他の収入	0	76	76	-
投資活動収支	△ 1,248,505	△ 1,785,046	△ 536,541	1.43
【財務活動収支】				
財務活動支出	724,753	1,557,934	833,181	2.15
地方債償還支出	724,753	1,556,872	832,119	2.15
その他の支出	0	1,062	1,062	-
財務活動収入	615,700	985,735	370,035	1.60
地方債発行収入	615,700	816,407	200,707	1.33
その他の収入	0	169,328	169,328	-
財務活動収支	△ 109,053	△ 572,199	△ 463,146	5.25
本年度資金収支額	△ 576,443	△ 452,382	124,061	0.78
前年度末資金残高	1,112,945	3,149,873	2,036,928	2.83
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 10,911	△ 10,911	-
本年度末資金残高	536,503	2,686,584	2,150,081	5.01
前年度末歳計外現金残高	156,669	156,800	131	1.00
本年度歳計外現金増減額	△ 63,096	△ 63,026	70	1.00
本年度末歳計外現金残高	93,573	93,774	201	1.00
本年度末現金預金残高	630,075	2,780,357	2,150,282	4.41

福生市の平成 29 年度末連結資金残高は 26 億 8,658 万 4 千円で、一般会計等と比較して 21 億 5,008 万 1 千円増加しており、連単倍率は 5.01 倍となっています。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が 1.85 倍、業務収入で連単倍率が 1.88 倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計、介護保険特別会計等であり、一方マイナスは、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合等となっています。業務活動収支の連単倍率は 2.44 倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が 1.15 倍、投資活動収入で連単倍率が 1.02 倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、総合事務組合のみで、その他の団体は 0 円またはマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、介護保険特別会計による基金積立金支出、下水道事業会計、福生病院組合による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は 1.43 倍となっています。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、地方債償還支出で連単倍率が 2.15 倍、地方債発行収入で連単倍率が 1.33 倍となっています。

下水道事業会計、福生病院組合では、それぞれ 3,840 万円、1 億 6,226 万円の地方債の借入を行い、3 億 7,269 万 7 千円、3 億 561 万 9 千円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は一般会計等以上に、地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

10 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格1円としています。

② 無形固定資産

取得原価で評価しています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和25年法律第118号）第3条第1号及び学校図書館法（昭和28年8月8日号外法律第185号）第2条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和22年5月3日号外内務省令第29号）第15条第2項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

② 無形固定資産

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、減価償却額＝更新直前の地上権の帳簿価格×（更新料の額／更新時の地上権の価格（時価））となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格×土地利用制限率（100分の30）としています。契約期間満了時については、残存価格1円として減価償却を行います。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上していません。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 土地の評価方法の変更

当市では、「統一的な基準による財務書類」を作成する前から固定資産台帳を整備していたため、平成27年度以前に取得した土地（開始時）について、再調達原価にて計上していました。今後、他団体との比較などを踏まえ、平成27年度以前に取得した土地については、次の通り評価方法を変更しました。

	変更前	変更後
インフラ 土地道路	再調達価格(標準宅 地の平均価格)	昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円
それ以外 の土地	再調達価格(標準宅 地の平均価格)	<p>ア 宅地 正面路線価又は近傍の路線価を単価とする。なお、正面路線価又は近傍の路線価のいずれも確定が困難である場合、固定資産税概要調書における福生市の宅地平均単価（1㎡当たり 94,053 円）を路線価とする。</p> <p>イ 雑種地 宅地に転用できる雑種地として、宅地に準じて算出し、造成費に相当する額を控除して求めた単位地積当たりの価格とする。</p> <p>ウ 山林 (一般山林) 固定資産台帳概要調書における福生市の山林（一般山林）平均単価とする。（1㎡当たり 24 円）</p> <p>(介在山林) 固定資産台帳概要調書における福生市の山林（介在山林）平均単価とする。（1㎡当たり 35,585 円）</p> <p>エ 市平均 固定資産台帳概要調書における福生市の平均（合計）単価とする。（1㎡当たり 90,129 円）</p> <p>※福生市において、地沼、原野はなし。</p>

3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額（千円）
一般会計	901,765
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	901,765
特別会計	0
合計	901,765

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△3.0%
将来負担比率	—

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
繰越明許費（一般会計）	0

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
図書	799,364	—
図書以外	1,632,377	1,050,855
合計	2,437,741	1,050,855

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：普通財産

イ 内訳：土地 3,134,238 千円

上記の（3,134,238 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,359,357 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,567,901 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,184,609 千円
将来負担額	16,545,725 千円
充当可能基金額	6,970,816 千円
特定財源見込額	2,969,289 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,359,357 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△412,669 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,593,972 千円	26,057,469 千円
繰越金に伴う差額	△1,112,945 千円	—
資金収支計算書	25,481,026 千円	26,057,469 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	781,115 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,597,360 千円
未収債権、未払債務等の増減	779,078 千円
減価償却費	△1,280,281 千円
賞与等引当金繰入額	△203,056 千円
退職手当引当金繰入額	△438,475 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,900 千円
資産除売却損	△124,735 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	1,106,106 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

7 連結財務書類に関する注記

(1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院組合	一部事務組合	比例連結	47.5%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	20.1%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.4%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ⑤ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ⑥ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑦ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ⑧ 決算日は平成30年（2018年）3月31日です。

**平成29年度
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和元年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.lg.jp

URL <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>